



ふじみ野市PR大使『ふじみん』

令和3年度

ふじみ野市 水道事業年報
下水道



ふじみ野市都市政策部上下水道課

目 次

I ふじみ野市の概要・組織

1 ふじみ野市の概要	1
2 組織	
(1) 組織図	2
(2) 事務分掌	2
(3) 職員職名別内訳	5
(4) 年齢別職員構成	6
(5) 在職年数別職員構成	7
(6) 職員基準給与調書	8

II 水道事業

1 水道事業の歩み	9
2 事業の概要	
(1) 事業規模の推移	10
(2) 令和3年度水道料金月別調定収納状況	12
(3) 受託工事収益 申請に基づく年度別調定状況	13
(4) 加入金 申請に基づく年度別調定状況	14
(5) 給水装置工事の手数料 申請に基づく年度別調定状況	15
(6) 給水装置工事事業者指定手数料集計表	16
(7) ふじみ野市水道指定工事店の指定状況	16
(8) 配水管布設延長・撤去状況	17
(9) 配水補助管布設延長・撤去状況	18
(10) 年度別修理状況	19
(11) 取水量及び薬品使用状況	20
(12) 令和3年度水質試験検査結果	21
3 財務・経営状況	
(1) 比較損益計算書	22
(2) 比較貸借対照表	24
(3) 資本的収入及び資本的支出	26
(4) 企業債の推移	26
(5) 要素別費用分析表	28
(6) 有収水量1m ³ 当り目別原価構成	30
(7) 有収水量1m ³ 当り主要費用別原価構成	30
(8) 経営分析	32
(9) 供給単価・給水原価推移	33

4 その他・参考資料	
(1) 水道事業の変遷	34
(2) 給水区域図	38
(3) 令和3年度 口径別・段階別使用状況	39
(4) 令和3年度 配水量分析表	40
(5) 水道料金の変遷	41
(6) 加入金の変遷	46
(7) 手数料料金の変遷	48
(8) 埼玉県水道用水供給事業から購入する水道料金単価の推移	50

Ⅲ 下水道事業

1 下水道事業の歩み	
(1) 下水道事業の沿革	51
(2) 下水道の普及状況	51
2 事業の概要	
(1) 事業規模の推移	52
(2) 令和3年度下水道使用料月別調定収納状況	54
(3) 受益者負担金集計表	55
(4) 建設協力金集計表	55
(5) 指定工事店登録手数料集計表	55
(6) 責任技術者登録手数料集計表	55
(7) 排水設備等確認申請状況	56
(8) ふじみ野市下水道指定工事店の指定状況	56
(9) 雨水貯留浸透施設・ポンプ場一覧	57
(10) 流域下水道接続点水質試験検査結果	59
3 財務・経営状況	
(1) 比較損益計算書	62
(2) 比較貸借対照表	64
(3) 資本的収入及び資本的支出	66
(4) 企業債の推移	66
(5) 汚水処理原価要素別分析	68
(6) 使用料単価・汚水処理原価推移	68
(7) 経営分析	70
4 その他・参考資料	
(1) 下水道事業の変遷	71
(2) 公共下水道事業計画図(汚水)	75
(3) 公共下水道事業計画図(雨水)	76
(4) 流域下水道関係	77
(5) 下水道使用料の変遷	78
(6) 受益者負担金の変遷	80
(7) 手数料料金表	80

I ふじみ野市の概要・組織



1 ふじみ野市の概要

平成 17 年 10 月 1 日、上福岡市と大井町がひとつになり、新市「ふじみ野市」が誕生しました。ふじみ野市は、都心から 30 キロメートル圏内に位置し、東は富士見市、西は川越市、南は三芳町、北は川越市に隣接しています。武蔵野台地の北部のほぼ平坦な地に位置し、荒川に向かって西から東へ緩やかに傾斜しており、地質は関東ローム層です。また、北部市境に沿って新河岸川が南北に流れています。

気候は、太平洋側気候で、冬季は強い北西の季節風と晴天の日が多く、夏は高温になり、降雨量も比較的多いのが特徴です。

かつて農村地帯だった「ふじみ野市」は、昭和 30 年代半ばの高度成長期に東京のベッドタウンとして都市化が進み、人口が急増しました。昭和 50 年代から、計画的な都市基盤整備を進めるために土地区画整理事業が鶴ヶ岡、亀久保、大井・苗間第一、東久保、駒林の各地区でそれぞれ進められました。平成 5 年には急行停車駅であるふじみ野駅の開業により、良好な住宅整備が進行し人口も増加しています。また、上福岡駅西口では市街地再開発事業により商業施設や高層住宅が整備され、近年の街並みが形成されています。平成 25 年 3 月には東急東横線、横浜高速みなどみらい線（副都心線経由）と東武東上線の相互乗り入れが始まったことにより、東京メトロ有楽町線・副都心線を含めて、交通の便が一層よくなりました。

ふじみ野市は、都心から 30 キロメートルの首都圏に位置しながらも、武蔵野の面影を残す雑木林や新河岸川周辺に広がる田園など豊かな自然が残り、また、交通の利便性を活かした商品流通業や首都近郊農業などが盛んなまちとして発展を続けています。

位置	東経 139 度 31 分、北緯 35 度 52 分
面積	14.64 平方キロメートル
広ぼう	東西 7.5 キロメートル、南北 6.0 キロメートル
海拔	最高約 49 メートル（亀久保八丁付近）、最低約 6 メートル（旧県立福岡高校付近）
地勢	川越街道（国道 254 号）が市の中央部を南北に、また、東武東上線が川越街道に並行して走り、国道 254 号バイパスが市の北部、関越自動車道が西側を走っています。

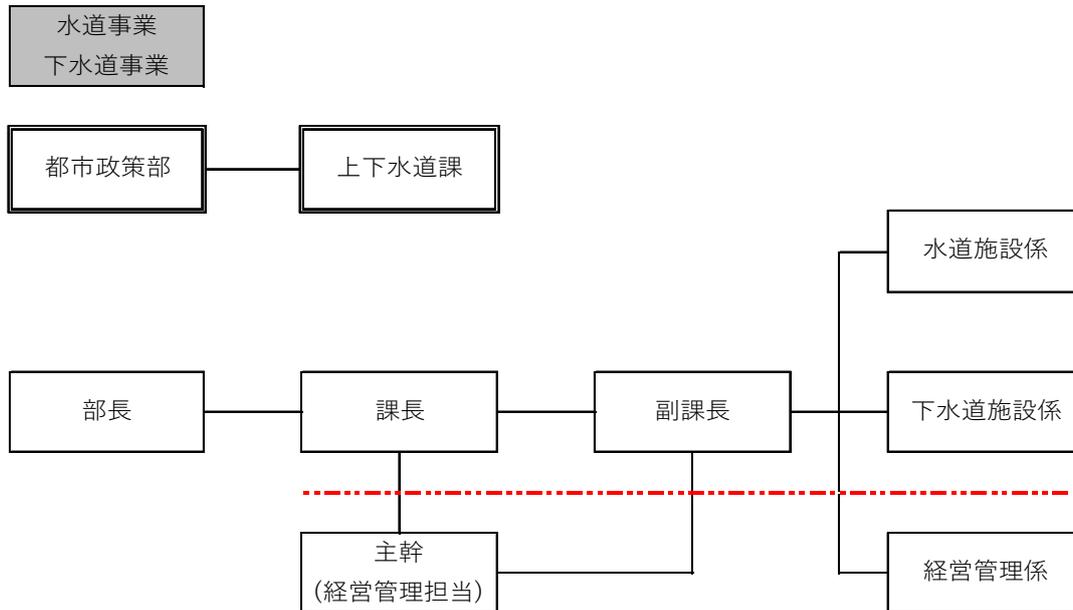
資料：市ホームページより

区分 年度	人 口			世帯数	1 世帯当 り人口	人口密度 人 / k m ²
	総 数	男	女			
平成 26 年度	112,352	56,024	56,328	49,073	2.3	7,674
平成 27 年度	113,107	56,414	56,693	49,766	2.3	7,726
平成 28 年度	113,533	56,609	56,924	50,452	2.3	7,755
平成 29 年度	113,884	56,681	57,203	51,091	2.2	7,779
平成 30 年度	114,240	56,848	57,392	51,880	2.2	7,803
令和元年度	114,477	56,855	57,622	52,655	2.2	7,819
令和 2 年度	114,474	56,784	57,690	53,273	2.1	7,819
令和 3 年度	114,045	56,379	57,666	53,539	2.1	7,790

資料：各年度末現在市人口データより

2 組織

(1) 組織図



(2) 事務分掌

上下水道課

経営管理係

(1) 水道・下水道事業に共通する事項

- ア 業務の総合調整に関すること。
- イ 公印の管理に関すること。
- ウ 条例、規則及び規程に関すること。
- エ 事業計画及び実施計画の調整に関すること。
- オ 契約に関すること。
- カ 広告に関すること。
- キ 資金計画に関すること。
- ク 収入及び支出の審査及び記録に関すること。
- ケ 資産の管理及び保険に関すること。
- コ 企業債の借入及び償還に関すること。
- サ 課内の庶務に関すること。
- シ 他の係の所管に属さないこと。

(2) 水道事業に関する事項

- ア 水道事業の予算及び決算に関すること。
- イ 水道事業に係る金銭の出納保管に関すること。

- ウ 水道事業の業務に係る金融機関に関すること。
- エ 水道事業の職員の人事、給与、服務及び研修に関すること。
- オ 水道事業の職員の福利厚生及び保健衛生に関すること。
- カ 業務統計に関すること。
- キ 水道料金に関すること。
- ク 水道メーターの検針に関すること。
- ケ 水道料金の徴収に関すること。
- コ 他の係の所管に属さないこと。

(3) 下水道事業に関する事項

- ア 下水道の普及促進に関すること。
- イ 下水道事業の予算及び決算に関すること。
- ウ 下水道の使用料に関すること。
- エ 下水道事業に係る金銭の出納保管に関すること。
- オ 下水道事業の業務に係る金融機関に関すること。
- カ 下水道事業の職員の人事、給与、服務及び研修に関すること。
- キ 下水道事業の職員の福利厚生及び保健衛生に関すること。
- ク 流域下水道事業の建設・維持管理負担金に関すること。
- ケ 下水道事業受益者負担金に関すること。

水道施設係

- (1) 水道施設の工事計画及び実施等に関すること。
- (2) 導配給水管の維持管理に関すること。
- (3) 給水装置に関すること。
- (4) 水道加入金及び手数料に関すること。
- (5) 貯蔵品の出納保管及び処分に関すること。
- (6) 水道メーターに関すること。
- (7) 指定給水装置工事事業者に関すること。
- (8) 開発行為による水道施設等の指導に関すること。
- (9) 消火栓に関すること。
- (10) 取水、浄水及び配水に関すること。
- (11) 水質検査に関すること。
- (12) 浄水場施設の維持及び管理に関すること。

下水道施設係

- (1) 公共下水道事業の計画及び認可に関すること。
- (2) 公共下水道工事に関すること。
- (3) 公共下水道管路施設の維持管理に関すること。
- (4) 排水ポンプ関連施設等の維持管理に関すること。
- (5) 調整池の維持管理に関すること。
- (6) 排水水質の監視及び指導並びに除害施設に関すること。
- (7) 排水設備工事責任技術者及び下水道指定工事店に関すること。
- (8) 排水設備に係る指導、検査及び供用開始手続等に関すること。
- (9) 開発行為による汚水・雨水施設の指導及び検査に関すること。
- (10) 工事等の受託事業に関すること。
- (11) 区域外流入に関すること（建設協力金を含む。）。

(3) 職員職名別内訳

(令和4年3月31日現在)

(単位：人)

	都市政策部	上下水道課					合計
			経営 管理係	水道 施設係	下水道 施設係	計	
部長	1						
課長	副参事 兼務	1				1	1
主幹		1				1	1
副課長		1				1	1
係長			1	1	1	3	3
主査				2 (うち1人 副課長兼務)	1	2	2
副主査				2		2	2
主任			1	1	3	5	5
主事 技師			3	2	1	6	6
主事補 技師補			1			1	1
合計	1	3	6	7	6	22	22

(4) 年齢別職員構成

(令和4年3月31日現在)

年齢	事務職 (人)	技術職 (人)	計	
			人員(人)	比率(%)
～25歳	1		1	4.5
26～30歳	1	2	3	13.6
31～35歳	2	2	4	18.2
36～40歳	2	2	4	18.2
41～45歳	0	1	1	4.5
46～50歳	1	3	4	18.2
51～55歳	1	2	3	13.6
56歳～	1	1	2	9.1
計	9	13	22	100.0
平均年齢	40	43	42	

(5) 在職年数別職員構成

(令和4年3月31日現在)

在職年数	事務職 (人)	技術職 (人)	計	
			人員(人)	比率(%)
1年未満		1	1	4.5
1年以上3年未満	4	0	4	18.2
3年以上5年未満	2	4	6	27.3
5年以上7年未満	1	5	6	27.4
7年以上9年未満	1	1	2	9.1
9年以上11年未満		1	1	4.5
11年以上13年未満		1	1	4.5
13年以上15年未満	1		1	4.5
15年以上20年未満			0	0.1
20年以上25年未満			0	0.0
25年以上30年未満			0	0.0
30年以上35年未満			0	0.0
35年以上			0	0.0
計	9	13	22	100.0
平均在職年数	4	5	5	

※在職年数とは、上下水道業務に係る在職年数である。

(6) 職員基準給与調書

(単位:円)

	人員(人)	給料	手当等	計	平均月額給与
事務職	9	28,980,000	5,814,926	34,794,926	322,175
技術職	13	49,479,400	12,618,835	62,098,235	398,066
計	22	78,459,400	18,433,761	96,893,161	367,020

Ⅱ 水道事業



1 水道事業の歩み

本市の水道事業は、平成 17 年 10 月の上福岡市（東側地区）と大井町（西側地区）との合併に伴う水道事業の統合により誕生しました。東側地区は昭和 36 年の創設から 3 度の拡張事業を行い、西側地区は昭和 39 年の創設から 2 度の拡張事業を行いました。

以下にふじみ野市（東側地区、西側地区）のそれぞれの水道拡張事業の推移を示します。

拡張事業の推移

地区名	名 称	起工年月	竣工年月	事業費	計 画	
					給水人口	給水量
旧上福岡市 (東側地区)	創 設	昭和 37 年 4 月	昭和 41 年 3 月	千円 143,000	人 20,000	m ³ /日 4,000
	第 1 期拡張	昭和 43 年 4 月	昭和 46 年 3 月	千円 228,000	人 40,000	m ³ /日 12,000
	第 2 期拡張	昭和 49 年 4 月	昭和 52 年 3 月	千円 480,000	人 55,000	m ³ /日 28,600
	第 3 期拡張	平成 8 年 4 月	平成 14 年 3 月	千円 3,200,000	人 63,000	m ³ /日 31,300
旧大井町 (西側地区)	創 設	昭和 39 年 8 月	昭和 43 年 3 月	千円 93,000	人 10,000	m ³ /日 2,000
	第 1 期拡張	昭和 44 年 4 月	昭和 48 年 3 月	千円 223,957	人 20,000	m ³ /日 6,600
	第 2 期拡張	昭和 47 年 4 月	昭和 52 年 3 月	千円 498,957	人 50,000	m ³ /日 24,500
ふじみ野市	創 設	平成 17 年 10 月	平成 19 年 3 月	千円 1,006,165	人 113,000	m ³ /日 55,800
	届 出	平成 30 年 4 月	令和 13 年 3 月	千円 —	人 117,900	m ³ /日 38,300

2 事業の概要

(1) 事業規模の推移

項目・単位		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	給水区域世帯数	世帯	52,054	52,829	53,449
2	給水区域人口	人	114,614	114,847	114,843
3	給水戸数	戸	52,052	52,827	53,447
4	給水人口	人	114,609	114,842	114,838
5	普及率	%	99.99	99.99	99.99
6	配水量	m ³ /年	12,669,549	12,712,680	12,921,690
7	有効水量	m ³ /年	12,134,542	12,123,032	12,576,017
8	有収水量	m ³ /年	11,940,257	11,892,995	12,315,016
	新型コロナウイルス感染症対策免除水量	m ³ /年	-	-	1,810,993
	宅地内漏水軽減水量	m ³ /年	4,636	3,783	4,130
9	有効率	%	95.78	95.36	97.32
10	有収率	%	94.24	93.55	95.30
11	1日平均配水量	m ³ /日	34,711	34,734	35,402
12	1人1日平均配水量	ℓ/日	303	302	308
13	1日最大配水量	m ³ /日	37,106	37,561	39,265
14	1人1日最大配水量	ℓ/日	324	327	342
15	1日最小配水量	m ³ /日	30,621	31,024	32,641
16	1人1日最小配水量	ℓ/日	267	270	284
17	1日平均有効水量	m ³ /日	33,245	33,123	34,455
18	1人1日平均有効水量	ℓ/日	290	288	300
19	1日平均有収水量	m ³ /日	32,713	32,495	33,740
20	1人1日平均有収水量	ℓ/日	285	283	294
21	県水受水量	m ³ /年	9,265,100	9,286,960	9,259,770
22	1日平均県水受水量	m ³ /日	25,384	25,374	25,369
23	1人1日平均県水受水量	ℓ/日	221	221	221
24	総配水量に対する受水率	%	73.13	73.05	71.66
25	県水受水単価	円	66.72	66.72	67.96
26	年間動力使用量	KW	3,853,678	3,748,652	3,819,243
27	福岡井戸平均動水位	m	7.10	8.20	9.06
28	福岡井戸平均静水位	m	6.79	4.99	5.53
29	大井井戸平均動水位	m	32.07	31.89	31.20
30	大井井戸平均静水位	m	22.41	21.09	20.87

項目・単位		年 度	令和3年度	平成17年度	すう勢比(17年度=100)・%			
					H30	R1	R2	R3
1	給水区域内世帯数	世帯	53,713	42,960	121.17	122.97	124.42	125.03
2	給水区域内人口	人	114,406	104,166	110.03	110.25	110.25	109.83
3	給水戸数	戸	53,711	42,939	121.22	123.03	124.47	125.09
4	給水人口	人	114,401	104,125	110.07	110.29	110.29	109.87
5	普及率	%	99.99	99.96	100.03	100.03	100.03	100.03
6	配水量	m ³ /年	12,751,725	12,763,952	99.26	99.60	101.24	99.90
7	有効水量	m ³ /年	12,521,238	12,573,781	96.51	96.42	100.02	99.58
8	有収水量	m ³ /年	12,285,814	12,069,781	98.93	98.54	102.03	101.79
	新型コロナウイルス感染症対策免除水量	m ³ /年	0	-	-	-	-	-
	宅地内漏水軽減水量	m ³ /年	5,741	14,291	32.44	26.47	28.90	40.17
9	有効率	%	98.19	98.51	97.23	96.80	98.80	99.68
10	有収率	%	96.35	94.56	99.66	98.93	100.79	101.89
11	1日平均配水量	m ³ /日	34,936	34,970	99.26	99.33	101.24	99.90
12	1人1日平均配水量	ℓ/日	305	336	90.18	90.06	91.79	90.93
13	1日最大配水量	m ³ /日	37,469	37,403	99.21	100.42	104.98	100.18
14	1人1日最大配水量	ℓ/日	328	359	90.13	91.05	95.19	91.18
15	1日最小配水量	m ³ /日	31,715	28,615	107.01	108.42	114.07	110.83
16	1人1日最小配水量	ℓ/日	277	275	97.22	98.30	103.43	100.88
17	1日平均有効水量	m ³ /日	34,305	34,449	96.51	96.15	100.02	99.58
18	1人1日平均有効水量	ℓ/日	300	331	87.68	87.18	90.69	90.64
19	1日平均有収水量	m ³ /日	33,660	33,068	98.93	98.27	102.03	101.79
20	1人1日平均有収水量	ℓ/日	294	318	89.88	89.10	92.51	92.65
21	県水受水量	m ³ /年	9,198,820	9,365,310	98.93	99.16	98.87	98.22
22	1日平均県水受水量	m ³ /日	25,202	25,658	98.93	98.89	98.87	98.22
23	1人1日平均県水受水量	ℓ/日	220	246	89.88	89.66	89.65	89.40
24	配水量に対する受水率	%	72.14	73.37	99.67	99.56	97.67	98.32
25	県水受水単価	円	67.96	64.87	102.85	102.85	104.76	104.76
26	年間動力使用量	KW	3,741,553	3,640,240	105.86	102.98	104.92	102.78
27	福岡井戸平均動水位	m	9.12	-	-	-	-	-
28	福岡井戸平均静水位	m	5.85	-	-	-	-	-
29	大井井戸平均動水位	m	32.58	31.82	100.79	100.22	98.05	102.39
30	大井井戸平均静水位	m	22.07	20.10	111.49	104.93	103.83	109.80

(2)令和3年度水道料金月別調定収納状況

月分	水道料金									
	調定		収		納		未		収	
	件数(件)	使用水量(m ³)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
4月	28,734	1,001,829	120,326,401	28,654	120,117,684		80	208,717		
5月	25,193	1,028,898	129,305,115	25,143	129,160,755		50	144,360		
6月	28,699	1,035,481	124,646,189	28,621	124,435,779		78	210,410		
7月	25,243	1,022,669	128,581,538	25,152	128,299,681		91	281,857		
8月	28,724	1,042,057	126,613,220	28,502	125,975,353		222	637,867		
9月	25,293	1,025,794	128,682,508	25,129	128,127,337		164	555,171		
10月	28,749	1,018,549	123,363,719	28,216	121,898,287		533	1,465,432		
11月	25,330	1,008,782	127,044,248	24,900	125,648,773		430	1,395,475		
12月	28,831	1,025,946	123,805,293	27,709	120,476,033		1,122	3,329,260		
1月	25,279	1,033,215	130,696,256	23,980	126,406,009		1,299	4,290,247		
2月	28,758	1,048,997	126,117,895	12,468	52,762,349		16,290	73,355,546		
3月	25,471	993,597	126,250,969	16	47,227		25,455	126,203,742		
合計	324,304	12,285,814	1,515,433,351	278,490	1,303,355,267		45,814	212,078,084		

年度	調定			収		納		未		収
	件数(件)	金額(円)	増減件数(件)	増減金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)		
令和3年度	324,304	1,515,433,351	-	-	278,490	1,303,355,267	45,814	212,078,084		
令和2年度	46,685	220,078,056	5	12,713	46,355	218,521,489	335	1,569,280		
令和元年度	469	2,680,670	0	0	204	1,036,361	265	1,644,309		
平成30年度	665	1,302,432	0	0	72	251,263	593	1,051,169		
平成29年度	630	1,427,978	0	0	44	204,814	586	1,223,164		
平成28年度	581	1,327,661	0	0	20	24,460	561	1,303,201		
平成27年度	2	698	0	0	2	698	0	0		
平成26年度	4	241,281	0	0	4	14,875	4	226,406		
合計	373,340	1,742,492,127	5	12,713	325,191	1,523,409,227	48,158	219,095,613		

(3) 受託工事収益 申請に基づく年度別調定状況

(単位:件、円)

	件数	金額	備 考
平成17年度	101	776,900	新規給水申請に基づく分水工事
平成18年度	11	3,846,102	下水道工事に伴う水道管切回し工事 電柱移設に伴う水道管切回し工事
平成19年度	30	8,767,896	下水道工事に伴う水道管切回し工事
平成20年度	2	7,322,906	下水道工事に伴う水道管切回し工事 電柱移設に伴う水道管切回し工事
平成21年度	1	15,540,000	下水道工事に伴う水道管切回し工事
平成22年度	3	3,188,366	電気工事に伴う水道管切回し工事 電柱移設に伴う水道管切回し工事
平成23年度	0	0	
平成24年度	1	3,696,303	下水道工事に伴う水道管切回し工事
平成25年度	0	0	
平成26年度	1	4,968,000	下水道工事に伴う水道管切回し工事
平成27年度	0	0	
平成28年度	0	0	
平成29年度	0	0	
平成30年度	0	0	
令和元年度	0	0	
令和2年度	0	0	
令和3年度	0	0	

(4) 加入金 申請に基づく年度別調定状況

(新設)

(単位:件、円)

年度	口径		φ13		φ20		φ25		φ30		φ40		φ50		φ75		φ100		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成17年度	165	18,701,800	943	203,500,000	7	2,457,200	5	3,976,400	6	7,798,000	4	8,268,000	0	0	0	0	0	0	1,130	244,701,400
平成30年度	28	3,507,840	218	50,855,040	5	2,332,800	2	1,710,720	1	1,555,200	0	0	0	0	0	0	0	0	254	59,961,600
令和元年度	12	1,505,680	296	69,448,320	3	1,408,320	2	1,726,560	2	3,139,200	0	0	0	0	0	0	0	0	315	77,228,080
令和2年度	24	3,062,400	310	73,656,000	6	2,851,200	1	871,200	0	0	1	2,376,000	1	4,752,000	0	0	0	0	343	87,568,800
令和3年度	103	13,142,800	187	44,431,200	2	950,400	0	0	1	1,584,000	0	0	0	0	1	4,752,000	0	0	294	64,860,400

(変更)

年度	口径		φ13→φ20		φ20→		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成17年度	60	6,300,000	6	2,717,400	66	9,017,400		
平成30年度	105	11,340,000	154	17,444,160	259	28,784,160		
令和元年度	103	11,194,000	90	17,930,320	193	29,124,320		
令和2年度	96	10,560,000	146	21,115,600	242	31,675,600		
令和3年度	88	9,680,000	64	7,810,000	152	17,490,000		

(5) 給水装置工事の手数料 申請に基づく年度別調定状況

(単位:件、円)

	設計審査手数料		工事検査手数料		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成17年度	576	1,171,000	576	2,353,000	4	40,000	1,156	3,564,000
平成30年度	1,253	2,535,000	1,253	5,084,000	12	120,000	2,518	7,739,000
令和元年度	1,133	2,288,000	1,133	4,592,000	11	85,000	2,277	6,965,000
令和2年度	1,149	2,321,000	1,149	4,659,000	62	535,000	2,360	7,515,000
令和3年度	1,135	2,301,000	1,135	4,615,000	64	575,000	2,334	7,491,000

(6) 給水装置工事事業者指定手数料集計表

※更新・変更は令和元年10月から徴収開始 (単位: 件、円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規	件数	12	6	16	16
	金額	120,000	60,000	160,000	160,000
更新	件数	-	-	29	35
	金額	-	-	290,000	350,000
変更	件数	-	4	17	13
	金額	-	20,000	85,000	65,000

(7) ふじみ野市水道指定工事店の指定状況

(単位: 件)

	事業所所在地		計
	市内	市外	
平成30年度	37	204	241
令和元年度	33	237	270
令和2年度	27	227	254
令和3年度	28	238	266

※年度末時点数値

(9) 配水補助管布設延長・撤去状況

(配水補助管布設延長)
(単位:m)

管種 口径	PP					HIVP					合計							
	φ30	φ40	φ50	φ20	φ25	φ30	φ40	φ50	φ25	φ30	φ40	φ50	WEET φ50	HPPE φ50	PP	HIVP	WEET	HPPE
平成17年度		93.0	516.0				90.2	2,099.4							609.0	2,189.6		
平成30年度							10.7	348.6						62.6		359.3		62.6
令和元年度						39.8	44.7	330.6								415.1		
令和2年度					14.0		0.6	319.7								334.3		
令和3年度						5.5		644.6								650.1		

(配水補助管撤去延長)
(単位:m)

管種 口径	PP					VP					HIVP					合計							
	φ20	φ25	φ40	φ50	φ20	φ25	φ30	φ40	φ50	φ20	φ25	φ30	φ40	φ50	φ20	φ25	φ40	φ50	PP	HIVP	VP	HIVP	
平成17年度			109.0					75.0	195.0										109.0		270.0		
平成30年度		49.2	218.0	22.8			122.0												290.0		178.0		
令和元年度					33.8	20.4			4.4												58.6		
令和2年度														15.7									15.7
令和3年度			16.3					43.2						16.3					43.2				

管種名
PP ポリエチレン管
VP 硬質ビニール管
WEET アラミドがい装高密度ポリエチレン管
HPPE 耐震型高性能ポリエチレン管
HIVP 耐衝撃性硬質塩化ビニール管

(10) 年度別修理状況

(単位:件、円)

	自然漏水						緊急切り廻し等		消火栓維持管理		止水栓から量水器まで		その他(鉛管修理・丙止交換等)		合計	
	配水管		配水補助管		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額												
平成17年度	21	5,678,922	55	5,728,997	0	0	20	6,159,792	387	16,637,842	88	3,088,364	571	37,293,917		
平成30年度	8	2,550,118	36	5,834,798	7	1,545,717	10	5,362,156	51	5,051,495	170	15,863,910	282	36,208,194		
令和元年度	6	2,321,859	11	2,542,602	0	0	3	513,153	95	11,102,146	121	19,432,220	236	35,911,980		
令和2年度	1	273,507	7	1,873,232	0	0	6	2,744,596	85	10,680,118	124	9,807,440	223	25,378,893		
令和3年度	2	388,084	4	329,810	0	0	7	2,639,622	86	8,679,226	259	21,854,923	358	33,891,665		

(11) 取水量及び薬品使用状況

年	度	水源名	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
			取水量	薬品購入単価	薬品購入量	取水量	薬品購入単価	薬品購入量	取水量	薬品購入単価	薬品購入量	取水量	薬品購入単価	薬品購入量
		福岡浄水場系統	223,133		147,012	175,606	159,181	37,909	328,442	341,918	339,451	大井浄水場系統		
		第1水源	362,593		364,635	261,978	286,564	379,052	317,937	342,991	339,100			
		第2水源	455,463		394,362	332,114	300,425	328,718	494,776	496,365	464,619			
		第3水源	0		0	183,244	257,787	735,241	662,688	698,033	678,088			
		第4水源	420,311		318,011	368,979	297,462	613,548	524,640	571,881	544,780			
		第5水源	1,461,500		1,224,020	1,321,921	1,301,419	2,094,468	2,328,483	2,451,188	2,366,038			
		合計	3,564		3,460	3,397	3,397	3,564	3,460	3,397	3,397			
		薬品購入単価	158		107	127	95	117	83	98	135			
		薬品購入金額	563,112		370,220	431,419	322,715	416,988	287,180	332,906	458,595			
		1缶に対する取水量	9,250		11,439	10,408	13,699	17,901	28,054	25,012	17,526			

塩素の説明

(衛生上必要な処置)
水道法施行規則第17条第1項第3号において、「給水栓における水が、遊離残留塩素を0.1mg/l(結合残留塩素の場合は、0.4mg/l)以上保持するように塩素消費をすること。ただし、供給する水が病原生物に著しく汚染されるおそれがある場合又は病原生物に汚染されたことを疑わせるような生物若しくは物質を多量に含むおそれがある場合の給水栓における水の遊離残留塩素は、0.2mg/l(結合残留塩素の場合は、1.5mg/l)以上とする。」とされている。
水道水の消毒は水道法により塩素剤を用いることになっており、現在は、規制の強化・震災に対する配慮もあり、次亜塩素酸ナトリウムを使用している。

(12) 令和3年度水質試験検査結果

(採水日 令和3年4月13日)

基準項目	検査項目	単位	基準値	採水地点			
				さぎの森放課後児童クラブ	大井第3水源給水栓	みほの幼稚園	おい作業所
1	一般細菌	個/ml	100 以下	0	0	0	0
2	大腸菌		検出されないこと	不検出	不検出	不検出	不検出
3	カドミウム及びその化合物	mg/l	0.003 以下	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
4	水銀及びその化合物	mg/l	0.0005 以下	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
5	セレン及びその化合物	mg/l	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
6	鉛及びその化合物	mg/l	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
7	ヒ素及びその化合物	mg/l	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
8	六価クロム化合物	mg/l	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
9	亜硝酸態窒素	mg/l	0.04 以下	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
10	アン化物イオン及び塩化アン	mg/l	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/l	10 以下	2.8	2.1	1.9	2.1
12	フッ素及びその化合物	mg/l	0.8 以下	0.08 未満	0.08 未満	0.08 未満	0.08 未満
13	ホル素及びその化合物	mg/l	1.0 以下	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満
14	四塩化炭素	mg/l	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
15	1,4-ジオキサン	mg/l	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
16	シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04 以下	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
17	ジクロロメタン	mg/l	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
18	トリクロロエチレン	mg/l	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
19	トリクロロエチレン	mg/l	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
20	ベンゼン	mg/l	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
21	塩素酸	mg/l	0.6 以下	0.06 未満	0.06 未満	0.06 未満	0.06 未満
22	クロロ酢酸	mg/l	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
23	クロホルム	mg/l	0.06 以下	0.008	0.006	0.006	0.007
24	ジクロロ酢酸	mg/l	0.03 以下	0.005	0.003 未満	0.004	0.003 未満
25	ジブromクロロメタン	mg/l	0.1 以下	0.006	0.005	0.004	0.005
26	臭素酸	mg/l	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
27	総トリハロメタン	mg/l	0.1 以下	0.023	0.018	0.017	0.020
28	トリクロロ酢酸	mg/l	0.03 以下	0.006	0.005	0.005	0.005
29	ブromジクロロメタン	mg/l	0.03 以下	0.008	0.007	0.007	0.007
30	ブromホルム	mg/l	0.09 以下	0.001	0.001 未満	0.001 未満	0.001
31	ホルムアルデヒド	mg/l	0.08 以下	0.008 未満	0.008 未満	0.008 未満	0.008 未満
32	亜鉛及びその化合物	mg/l	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
33	アルミニウム及びその化合物	mg/l	0.2 以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
34	鉄及びその化合物	mg/l	0.3 以下	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
35	銅及びその化合物	mg/l	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
36	ナトリウム及びその化合物	mg/l	200 以下	13	12	12	12
37	マンガン及びその化合物	mg/l	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
38	塩化物イオン	mg/l	200 以下	24	15	17	15
39	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/l	300 以下	72	56	57	57
40	蒸発残留物	mg/l	500 以下	140	110	140	110
41	陰イオン界面活性剤	mg/l	0.2 以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
42	ジオスミン	mg/l	0.00001 以下	0.000001	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
43	2-メチルイソホルネオール	mg/l	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
44	非イオン界面活性剤	mg/l	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
45	フェノール類	mg/l	0.005 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
46	有機物(全有機炭素(TOC)の量)	mg/l	3 以下	0.7	0.7	0.7	0.6
47	pH値		5.8以上8.6以下	7.0	7.1	7.1	7.2
48	味		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
49	臭気		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
50	色度	度	5 以下	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満
51	濁度	度	2 以下	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満
-	残留塩素	mg/l	0.1 以上	0.3	0.2	0.2	0.2
-	アンモニア態窒素	mg/l		0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
総合判定				水質基準に適合	水質基準に適合	水質基準に適合	水質基準に適合

検査機関 株式会社 新環境分析センター(厚生労働大臣登録)

3 財務・経営状況

(1) 比較損益計算書

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比
営業収益	1,514,701,764	91.92	99.62	1,527,278,182	91.91	100.83	1,375,554,189	80.89	90.07
(1)給水収益	1,334,685,632	81.00	99.55	1,331,332,491	80.12	99.75	1,180,722,319	69.44	88.69
(2)加入金	82,172,000	4.99	79.29	98,002,182	5.90	119.26	108,404,000	6.38	110.61
(3)受託工事収益	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
(4)その他の営業収益	97,844,132	5.94	128.29	97,943,509	5.89	100.10	86,427,870	5.08	88.24
営業費用	1,495,163,786	96.96	99.23	1,481,288,795	97.06	99.07	1,485,193,662	97.53	100.26
(1)原水及び浄水費	824,931,489	53.49	102.50	819,308,403	53.69	99.32	809,668,666	53.17	98.82
(2)配水及び給水費	115,398,781	7.48	87.15	103,069,379	6.75	89.32	117,284,770	7.70	113.79
(3)受託工事費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
(4)業務費	128,039,294	8.30	99.61	123,135,002	8.07	96.17	121,651,855	7.99	98.80
(5)総係費	15,260,066	0.99	44.85	15,035,215	0.99	98.53	15,157,736	1.00	100.81
(6)減価償却費	407,091,463	26.40	101.04	414,857,565	27.18	101.91	418,059,526	27.45	100.77
(7)資産減耗費	4,442,693	0.29	110.29	5,883,231	0.39	132.42	3,371,109	0.22	57.30
(8)その他営業費用	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
営業利益(損失)	19,537,978	-	141.17	45,989,387	-	235.38	△ 109,639,473	-	△ 238.40
営業外収益	133,139,110	8.08	98.86	134,395,639	8.09	100.94	324,898,861	19.11	241.75
(1)受取利息及び配当金	680,100	0.04	69.28	465,114	0.03	68.39	240,757	0.01	51.76
(2)他会計負担金	0	0.00	皆減	0	0.00	0.00	189,498,295	11.14	皆増
(3)長期前受金戻入(※)	132,056,434	8.01	100.62	133,366,571	8.03	100.99	132,090,771	7.77	99.04
(4)雑収益	402,576	0.02	91.80	563,954	0.03	140.09	3,069,038	0.18	544.20
営業外費用	46,939,989	3.04	91.22	44,837,786	2.94	95.52	37,624,260	2.47	83.91
(1)支払利息	46,167,499	2.99	90.96	41,460,541	2.72	89.80	36,893,099	2.42	88.98
(2)雑支出	772,490	0.05	109.73	3,377,245	0.22	437.19	731,161	0.05	21.65
経常利益(損失)	105,737,099	-	108.94	135,547,240	-	128.19	177,635,128	-	131.05
特別利益	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
(1)過年度損益修正益	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
(2)その他特別利益	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
特別損失	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
(1)過年度損益修正損	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
(2)その他特別損失(※)	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
当年度純利益(損失)	105,737,099	-	108.94	135,547,240	-	128.19	177,635,128	-	131.05
前年度繰越利益剰余金 (前年度未処理欠損金)	294,152,199	-	145.63	394,589,298	-	134.14	523,336,538	-	132.63
その他未処分利益剰余金変動額(※)	4,900,000	-	71.01	5,300,000	-	108.16	6,800,000	-	128.30
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	404,789,298	-	132.30	535,436,538	-	132.28	707,771,666	-	132.19

※百分率(%)については、小数点以下の端数処理の関係で合計値等と一致しない場合があります。

(※)は、平成26年4月の改正地方公営企業会計基準により変更になった項目です。

(単位:円・%)

	令和3年度			平成17年度		すう勢比(17年度=100)			
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	H30	R1	R2	R3
営業収益	1,543,636,244	91.90	112.22	1,714,497,225	99.74	88.35	89.08	80.23	90.03
(1)給水収益	1,377,666,689	82.02	116.68	1,436,157,942	83.55	92.93	92.70	82.21	95.93
(2)加入金	74,864,000	4.46	69.06	181,795,102	10.58	45.20	53.91	59.63	41.18
(3)受託工事収益	0	0.00	0.00	739,957	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
(4)その他の営業収益	91,105,555	5.42	105.41	95,804,224	5.57	102.13	102.23	90.21	95.10
営業費用	1,482,558,755	97.80	99.82	1,596,512,323	94.13	93.65	92.78	93.03	92.86
(1)原水及び浄水費	807,690,400	53.28	99.76	713,041,780	42.04	115.69	114.90	113.55	113.27
(2)配水及び給水費	109,065,916	7.19	92.99	174,751,715	10.30	66.04	58.98	67.12	62.41
(3)受託工事費	0	0.00	0.00	10,343,465	0.61	0.00	0.00	0.00	0.00
(4)業務費	121,611,030	8.02	99.97	26,636,156	1.57	480.70	462.29	456.72	456.56
(5)総係費	17,399,781	1.15	114.79	225,109,025	13.27	6.78	6.68	6.73	7.73
(6)減価償却費	421,302,530	27.79	100.78	428,449,136	25.26	95.02	96.83	97.58	98.33
(7)資産減耗費	5,489,098	0.36	162.83	5,085,212	0.30	87.36	115.69	66.29	107.94
(8)その他営業費用	0	0.00	0.00	13,095,834	0.77	0.00	0.00	0.00	0.00
営業利益(損失)	61,077,489	-	155.71	117,984,902	-	16.56	38.98	△ 92.93	51.77
営業外収益	135,988,778	8.10	41.86	3,388,823	0.20	3,928.77	3,965.85	9,587.37	4,012.86
(1)受取利息及び配当金	145,813	0.01	60.56	115,143	0.01	590.66	403.94	209.09	126.64
(2)他会計負担金	0	0.00	皆減	0	0.00	-	-	-	-
(3)長期前受金戻入(※)	131,520,314	7.83	99.57	0	0.00	-	-	-	-
(4)雑収益	4,322,651	0.26	140.85	3,273,680	0.19	12.30	17.23	93.75	132.04
営業外費用	33,370,328	2.20	88.69	99,496,936	5.87	47.18	45.06	37.81	33.54
(1)支払利息	32,762,763	2.16	88.80	95,528,763	5.63	48.33	43.40	38.62	34.30
(2)雑支出	607,565	0.04	83.10	3,968,173	0.23	19.47	85.11	18.43	15.31
経常利益(損失)	163,695,939	-	92.15	21,876,789	-	483.33	619.59	811.98	748.26
特別利益	0	0.00	0.00	1,058,820	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
(1)過年度損益修正益	0	0.00	0.00	1,058,820	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
(2)その他特別利益	0	0.00	0.00	0	0.00	-	-	-	-
特別損失	0	0.00	0.00	0	0.00	-	-	-	-
(1)過年度損益修正損	0	0.00	0.00	0	0.00	-	-	-	-
(2)その他特別損失(※)	0	0.00	0.00	0	0.00	-	-	-	-
当年度純利益(損失)	163,695,939	-	92.15	22,935,609	-	461.02	590.99	774.49	713.72
前年度繰越利益剰余金 (前年度未処理欠損金)	692,071,666	-	132.24	13,167,871	-	2,233.86	2,996.61	3,974.34	5,255.76
その他未処分利益剰余金変動 額(※)	8,900,000	-	130.88	0	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	864,667,605	-	122.17	36,103,480	-	1,121.19	1,483.06	1,960.40	2,394.97

(2) 比較貸借対照表

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比
固定資産	10,399,734,490	89.04	99.85	10,318,886,751	89.17	99.22	10,369,693,048	87.40	100.49
有形固定資産	10,399,158,490	89.04	99.85	10,318,310,751	89.17	99.22	10,369,117,048	87.39	100.49
土地	431,913,575	3.70	100.00	431,913,575	3.73	100.00	431,913,575	3.64	100.00
建物	241,004,065	2.06	96.12	233,094,131	2.01	96.72	225,366,017	1.90	96.68
構築物	8,837,675,342	75.67	100.41	8,735,950,988	75.49	98.85	8,935,786,759	75.31	102.29
機械及び装置	852,157,799	7.30	93.60	819,035,527	7.08	96.11	754,912,521	6.36	92.17
車両運搬具	904,468	0.01	61.71	592,680	0.01	65.53	490,017	0.00	82.68
工具、器具及び備品	2,758,241	0.02	97.95	2,544,950	0.02	92.27	2,486,159	0.02	97.69
建設仮勘定	32,745,000	0.28	203.90	95,178,900	0.82	290.67	18,162,000	0.15	19.08
無形固定資産	576,000	0.00	100.00	576,000	0.00	100.00	576,000	0.00	100.00
電話加入権	576,000	0.00	100.00	576,000	0.00	100.00	576,000	0.00	100.00
流動資産	1,279,522,268	10.96	89.60	1,253,085,842	10.83	97.93	1,495,385,472	12.60	119.34
現金預金	999,723,224	8.56	83.81	1,004,409,950	8.68	100.47	1,057,491,477	8.91	105.28
未収金	265,452,049	2.27	119.95	234,767,817	2.03	88.44	424,368,120	3.58	180.76
貯蔵品	14,279,155	0.12	102.95	13,857,005	0.12	97.04	13,488,015	0.11	97.34
前払金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
その他流動資産	67,840	0.00	100.00	51,070	0.00	75.28	37,860	0.00	74.13
仮払金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
資産合計	11,679,256,758	100.00	98.61	11,571,972,593	100.00	99.08	11,865,078,520	100.00	102.53
固定負債	1,834,789,650	15.71	89.91	1,712,646,012	14.80	93.34	1,667,190,638	14.05	97.35
建設改良費等の財源に充てるための企業債(※)	1,778,585,886	15.23	89.62	1,656,442,248	14.31	93.13	1,610,986,874	13.58	97.26
引当金	56,203,764	0.48	100.00	56,203,764	0.49	100.00	56,203,764	0.47	100.00
流動負債	519,717,713	4.45	104.33	487,304,739	4.21	93.76	745,960,943	6.29	153.08
建設改良費等の財源に充てるための企業債(※)	205,913,673	1.76	102.34	210,743,638	1.82	102.35	218,755,374	1.84	103.80
未払金	195,391,936	1.67	126.45	138,748,945	1.20	71.01	380,816,356	3.21	274.46
前受金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
引当金(※)	6,960,208	0.06	99.43	7,434,593	0.06	106.82	7,104,997	0.06	95.57
その他流動負債	111,451,896	0.95	82.29	130,377,563	1.13	116.98	139,284,216	1.17	106.83
繰延収益	2,997,422,393	25.66	97.22	2,909,147,600	25.14	97.05	2,811,417,569	23.69	96.64
長期前受金	6,369,452,226	54.54	100.42	6,411,465,709	55.41	100.66	6,442,005,571	54.29	100.48
収益化累計額	3,372,029,833	28.87	103.45	3,502,318,109	30.27	103.86	3,630,588,002	30.60	103.66
負債合計	5,351,929,756	45.82	95.20	5,109,098,351	44.15	95.46	5,224,569,150	44.03	102.26
資本金	4,940,294,148	42.30	100.14	4,945,194,148	42.73	100.10	4,950,494,148	41.72	100.11
自己資本金	4,940,294,148	42.30	100.14	4,945,194,148	42.73	100.10	4,950,494,148	41.72	100.11
借入資本金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
企業債	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
剰余金	1,387,032,854	11.88	107.67	1,517,680,094	13.12	109.42	1,690,015,222	14.24	111.36
資本剰余金	982,243,556	8.41	100.00	982,243,556	8.49	100.00	982,243,556	8.28	100.00
寄附金	230,861,094	1.98	100.00	230,861,094	2.00	100.00	230,861,094	1.95	100.00
加入金	598,479,712	5.12	100.00	598,479,712	5.17	100.00	598,479,712	5.04	100.00
負担金	106,278,187	0.91	100.00	106,278,187	0.92	100.00	106,278,187	0.90	100.00
受贈財産評価	46,624,563	0.40	100.00	46,624,563	0.40	100.00	46,624,563	0.39	100.00
国庫補助金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
利益剰余金	404,789,298	3.47	132.30	535,436,538	4.63	132.28	707,771,666	5.97	132.19
減債積立金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
建設改良積立	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	404,789,298	3.47	132.30	535,436,538	4.63	132.28	707,771,666	5.97	132.19
資本合計	6,327,327,002	54.18	101.70	6,462,874,242	55.85	102.14	6,640,509,370	55.97	102.75
負債・資本合計	11,679,256,758	100.00	98.61	11,571,972,593	100.00	99.08	11,865,078,520	100.00	102.53

※百分率(%)については、小数点以下の端数処理の関係で合計値等と一致しない場合があります。

(※)は、平成26年4月の改正地方公営企業会計基準により変更になった項目です。

(単位:円・%)

	令和3年度			平成17年度		すう勢比(17年度=100)			
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	H30	R1	R2	R3
固定資産	10,246,749,302	89.05	98.81	11,329,156,869	84.18	91.80	91.08	91.53	90.45
有形固定資産	10,246,173,302	89.05	98.81	11,328,762,309	84.17	91.79	91.08	91.53	90.44
土地	431,913,575	3.75	100.00	431,913,575	3.21	100.00	100.00	100.00	100.00
建物	218,161,795	1.90	96.80	383,112,387	2.85	62.91	60.84	58.83	56.94
構築物	8,866,413,958	77.05	99.22	8,775,751,577	65.20	100.71	99.55	101.82	101.03
機械及び装置	692,880,023	6.02	91.78	1,685,779,695	12.53	50.55	48.58	44.78	41.10
車両運搬具	490,017	0.00	100.00	5,775,161	0.04	15.66	10.26	8.48	8.48
工具、器具及び備品	2,287,333	0.02	92.00	14,109,914	0.10	19.55	18.04	17.62	16.21
建設仮勘定	34,026,601	0.30	187.35	32,320,000	0.24	101.31	294.49	56.19	105.28
無形固定資産	576,000	0.01	100.00	394,560	0.00	145.99	145.99	145.99	145.99
電話加入権	576,000	0.01	100.00	394,560	0.00	145.99	145.99	145.99	145.99
流動資産	1,259,877,228	10.95	84.25	2,129,690,300	15.82	60.08	58.84	70.22	59.16
現金預金	1,030,864,839	8.96	97.48	1,962,689,112	14.58	50.94	51.18	53.88	52.52
未収金	215,208,104	1.87	50.71	157,972,625	1.17	168.04	148.61	268.63	136.23
貯蔵品	13,766,425	0.12	102.06	7,816,443	0.06	182.68	177.28	172.56	176.12
前払金	0	0.00	0.00	1,166,320	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他流動資産	37,860	0.00	100.00	45,800	0.00	148.12	111.51	82.66	82.66
仮払金	0	0.00	0.00	0	0.00	-	-	-	-
資産合計	11,506,626,530	100.00	96.98	13,458,847,169	100.00	86.78	85.98	88.16	85.49
固定負債	1,458,619,403	12.68	87.49	56,203,764	0.42	3,264.53	3,047.21	2,966.33	2,595.23
建設改良費等の財源に充てるための企業債(※)	1,402,415,639	12.19	87.05	0	0.00	-	-	-	-
引当金	56,203,764	0.49	100.00	56,203,764	0.42	100.00	100.00	100.00	100.00
流動負債	510,349,271	4.44	68.42	264,246,996	1.96	196.68	184.41	282.30	193.13
建設改良費等の財源に充てるための企業債(※)	221,971,235	1.93	101.47	0	0.00	-	-	-	-
未払金	133,934,963	1.16	35.17	153,345,992	1.14	127.42	90.48	248.34	87.34
前受金	0	0.00	0.00	0	0.00	-	-	-	-
引当金(※)	7,894,807	0.07	111.12	0	0.00	-	-	-	-
その他流動負債	146,548,266	1.27	105.22	110,901,004	0.82	100.50	117.56	125.59	132.14
繰延収益	2,733,452,547	23.76	97.23	0	0.00	-	-	-	-
長期前受金	6,491,453,989	56.41	100.77	0	0.00	-	-	-	-
収益化累計額	3,758,001,442	32.66	103.51	0	0.00	-	-	-	-
負債合計	4,702,421,221	40.87	90.01	320,450,760	2.38	1,670.13	1,594.35	1,630.38	1,467.44
資本金	4,957,294,148	43.08	100.14	6,817,704,065	50.66	72.46	72.53	72.61	72.71
自己資本金	4,957,294,148	43.08	100.14	2,883,978,257	21.43	171.30	171.47	171.66	171.89
借入資本金	0	0.00	0.00	3,933,725,808	29.23	0.00	0.00	0.00	0.00
企業債	0	0.00	0.00	3,933,725,808	29.23	0.00	0.00	0.00	0.00
剰余金	1,846,911,161	16.05	109.28	6,320,692,344	46.96	21.94	24.01	26.74	29.22
資本剰余金	982,243,556	8.54	100.00	6,250,988,864	46.45	15.71	15.71	15.71	15.71
寄附金	230,861,094	2.01	100.00	364,624,860	2.71	63.31	63.31	63.31	63.31
加入金	598,479,712	5.20	100.00	931,339,868	6.92	64.26	64.26	64.26	64.26
負担金	106,278,187	0.92	100.00	3,221,783,714	23.94	3.30	3.30	3.30	3.30
受贈財産評価	46,624,563	0.41	100.00	1,598,940,422	1.00	2.92	2.92	2.92	2.92
国庫補助金	0	0.00	0.00	134,300,000	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00
利益剰余金	864,667,605	7.51	122.17	69,703,480	0.52	580.73	768.16	1,015.40	1,240.49
減債積立金	0	0.00	0.00	28,600,000	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00
建設改良積立	0	0.00	0.00	5,000,000	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	864,667,605	7.51	122.17	36,103,480	0.27	1,121.19	1,483.06	1,960.40	2,394.97
資本合計	6,804,205,309	59.13	102.47	13,138,396,409	97.62	48.16	49.19	50.54	51.79
負債・資本合計	11,506,626,530	100.00	96.98	13,458,847,169	100.00	86.78	85.98	88.16	85.49

(3) 資本的収入及び資本的支出

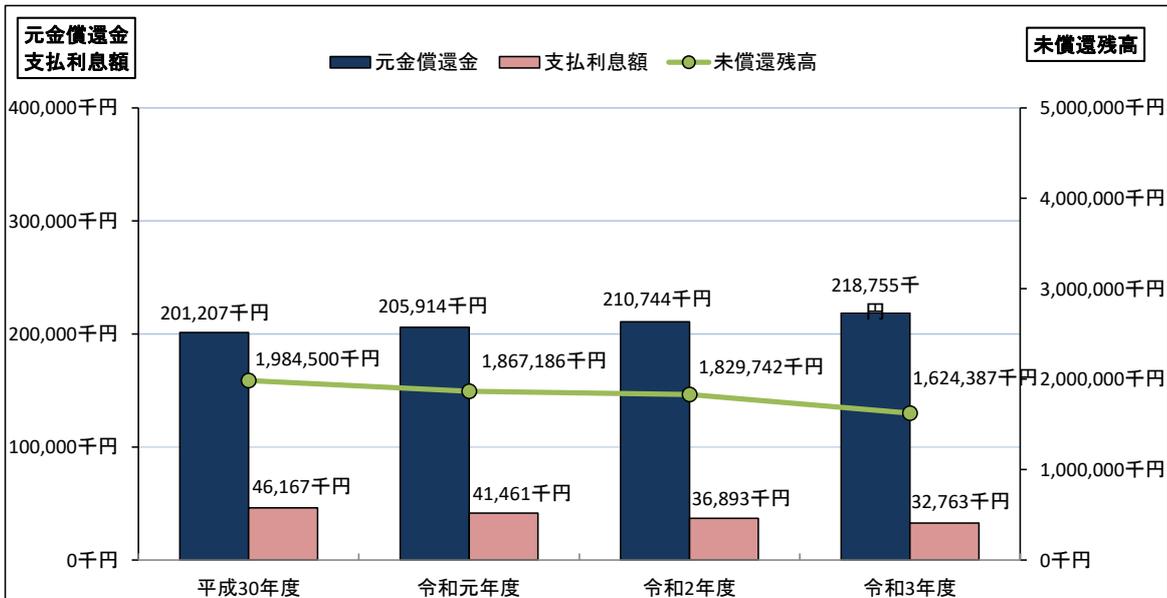
	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比
資本的収入	29,380,640	100.00	83.30	117,680,000	100.00	400.54	193,740,000	100.00	164.63
企業債	0	0.00	0.00	88,600,000	75.29	皆増	173,300,000	89.45	195.60
建設改良費等の財源に充てるための企業債	0	0.00	0.00	88,600,000	75.29	皆増	173,300,000	89.45	195.60
負担金	29,380,640	100.00	83.30	13,080,000	11.11	44.52	13,740,000	7.09	105.05
工事負担金	16,420,640	55.89	61.52	0	0.00	皆減	0	0.00	0.00
他会計負担金	12,960,000	44.11	151.05	13,080,000	11.11	100.93	13,740,000	7.09	105.05
国庫補助金	0	0.00	0.00	16,000,000	13.60	皆増	6,700,000	3.46	41.88
国庫補助金	0	0.00	0.00	16,000,000	13.60	皆増	6,700,000	3.46	41.88

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比
資本的支出	608,618,848	100.00	97.14	560,301,922	100.00	92.06	713,285,256	100.00	127.30
建設改良費	407,412,133	66.94	94.76	354,388,249	63.25	86.99	502,541,618	70.45	141.81
事務費	12,564,757	2.06	86.82	14,622,729	2.61	116.38	14,658,798	2.06	100.25
配水管等改良費	274,518,720	45.11	125.71	230,023,880	41.05	83.79	269,990,600	37.85	117.38
浄水場整備費	118,287,000	19.44	60.78	107,822,990	19.24	91.15	216,245,810	30.32	200.56
営業設備費	2,041,656	0.34	83.10	1,918,650	0.34	93.98	1,646,410	0.23	85.81
企業債償還金	201,206,715	33.06	102.33	205,913,673	36.75	102.34	210,743,638	29.55	102.35
企業債償還金	201,206,715	33.06	102.33	205,913,673	36.75	102.34	210,743,638	29.55	102.35

※百分率(%)については、小数点以下の端数処理の関係で合計値等と一致しない場合があります。

※資本的収入及び資本的支出のすう勢比の基準年度については、平成17年度は現在と科目構成が異なるため平成28年度とします。

(4) 企業債の推移



(単位:円・%)

	令和3年度			平成28年度		すう勢比(H28=100)			
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	H30	R1	R2	R3
資本的収入	27,810,000	100.00	14.35	29,388,000	100.00	99.97	400.44	659.25	94.63
企業債	13,400,000	48.18	7.73	0	0.00	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,400,000	48.18	7.73	0	0.00	-	-	-	-
負担金	14,410,000	51.82	104.88	8,400,000	28.58	349.77	155.71	163.57	171.55
工事負担金	0	0.00	0.00	0	0.00	-	-	-	-
他会計負担金	14,410,000	51.82	104.88	8,400,000	28.58	154.29	155.71	163.57	171.55
国庫補助金	0	0.00	皆減	20,988,000	71.42	0.00	76.23	31.92	0.00
国庫補助金	0	0.00	皆減	20,988,000	71.42	0.00	76.23	31.92	0.00

	令和3年度			平成28年度		すう勢比(H28=100)			
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	H30	R1	R2	R3
資本的支出	508,281,617	100.00	71.26	804,834,013	100.00	75.62	69.62	88.63	63.15
建設改良費	289,526,243	56.96	57.61	612,686,037	76.13	66.50	57.84	82.02	47.26
事務費	14,694,116	2.89	100.24	18,464,017	2.29	68.05	79.20	79.39	79.58
配水管等改良費	255,419,700	50.25	94.60	326,646,000	40.59	84.04	70.42	82.66	78.19
浄水場整備費	17,545,000	3.45	8.11	264,081,600	32.81	44.79	40.83	81.89	6.64
営業設備費	1,867,427	0.37	113.42	3,494,420	0.43	58.43	54.91	47.12	53.44
企業債償還金	218,755,374	43.04	103.80	192,147,976	23.87	104.71	107.16	109.68	113.85
企業債償還金	218,755,374	43.04	103.80	192,147,976	23.87	104.71	107.16	109.68	113.85

(5) 要素別費用分析表

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額(円)	構成比率	対前年比	金額(円)	構成比率	対前年比	金額(円)	構成比率	対前年比
職員給与費計	80,056,568	5.19	98.33	78,512,094	5.14	98.07	77,636,981	5.10	98.89
(1)給料	38,421,120	2.49	98.89	36,997,200	2.42	96.29	36,894,766	2.42	99.72
(2)手当	19,713,300	1.28	102.10	19,008,087	1.25	96.42	18,788,441	1.23	98.84
(3)法定福利費	12,611,746	0.82	73.47	16,255,141	1.07	128.89	16,046,211	1.05	98.71
(4)賞与引当金繰入額(※)	9,310,402	0.60	152.95	6,251,666	0.41	67.15	5,907,563	0.39	94.50
委託料	227,189,585	14.73	92.60	249,596,731	16.35	109.86	255,114,565	16.75	102.21
賃借料	1,577,646	0.10	94.60	1,174,960	0.08	74.48	2,546,690	0.17	216.75
修繕費	90,266,709	5.85	101.17	67,990,697	4.46	75.32	68,022,054	4.47	100.05
動力費	73,479,120	4.76	105.58	67,640,626	4.43	92.05	58,749,766	3.86	86.86
薬品費	10,690,400	0.69	96.32	10,970	0.00	0.10	10,970	0.00	100.00
受水費	572,397,883	37.12	99.91	573,748,392	37.60	100.24	572,068,596	37.57	99.71
路面復旧費	6,162,553	0.40	108.68	7,288,285	0.48	118.27	7,054,883	0.46	96.80
材料費	307,033	0.02	87.29	251,500	0.02	81.91	461,530	0.03	183.51
支払利息	46,167,499	2.99	90.96	41,460,541	2.72	89.80	36,893,099	2.42	88.98
減価償却費	407,091,463	26.40	101.04	414,857,565	27.18	101.91	418,059,526	27.45	100.77
資産減耗費	4,442,693	0.29	110.29	5,883,231	0.39	132.42	3,371,109	0.22	57.30
その他の経費	22,274,623	1.44	95.91	17,710,989	1.16	79.51	22,828,153	1.50	128.89
合計	1,542,103,775	100.00	98.97	1,526,126,581	100.00	98.96	1,522,817,922	100.00	99.78
有収水量(m ³)	11,940,257	-	99.61	11,892,995	-	99.60	12,315,016	-	103.55
給水収益	1,334,685,632	-	99.55	1,331,332,491	-	99.75	1,180,722,319	-	88.69
給水原価(※)	118.09	-	99.21	117.11	-	99.17	112.93	-	96.43
供給単価	111.78	-	99.95	111.94	-	100.15	95.88	-	85.65

給水原価＝	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料等売却原価}) - \text{長期前受金戻入(※)}}{\text{有収水量}}$
供給単価＝	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

※百分率(%)については、小数点以下の端数処理の関係で合計値等と一致しない場合があります。

(※)は、平成26年4月の改正地方公営企業会計基準により変更になった項目です。

(単位:円・%)

	令和3年度			平成17年度		すう勢比(17年度=100)			
	金額(円)	構成比率	対前年比	金額(円)	構成比率	H30	R1	R2	R3
職員給与費計	75,997,789	5.01	97.89	254,092,953	15.07	31.51	30.90	30.55	29.91
(1)給料	35,065,800	2.31	95.04	118,493,554	7.03	32.42	31.22	31.14	29.59
(2)手当	18,324,201	1.21	97.53	85,407,144	5.07	23.08	22.26	22.00	21.46
(3)法定福利費	15,929,410	1.05	99.27	50,192,255	2.98	25.13	32.39	31.97	31.74
(4)賞与引当金繰入額(※)	6,678,378	0.44	113.05	0	0.00	-	-	-	-
委託料	252,246,155	16.64	98.88	145,090,535	8.61	156.58	172.03	175.83	173.85
賃借料	3,610,889	0.24	141.79	19,454,414	1.15	8.11	6.04	13.09	18.56
修繕費	69,453,303	4.58	102.10	57,314,882	3.40	157.49	118.63	118.68	121.18
動力費	65,123,957	4.30	110.85	47,871,284	2.84	153.49	141.30	122.72	136.04
薬品費	0	0.00	皆減	857,800	0.05	1,246.26	1.28	1.28	0.00
受水費	568,303,104	37.49	99.34	578,587,622	34.32	98.93	99.16	98.87	98.22
路面復旧費	4,029,086	0.27	57.11	4,646,599	0.28	132.63	156.85	151.83	86.71
材料費	612,820	0.04	132.78	4,877,165	0.29	6.30	5.16	9.46	12.57
支払利息	32,762,763	2.16	88.80	95,528,763	5.67	48.33	43.40	38.62	34.30
減価償却費	421,302,530	27.79	100.78	428,449,136	25.42	95.02	96.83	97.58	98.33
資産減耗費	5,489,098	0.36	162.83	5,085,212	0.30	87.36	115.69	66.29	107.94
その他の経費	16,997,589	1.12	74.46	43,809,429	2.60	50.84	40.43	52.11	38.80
合計	1,515,929,083	100.00	99.55	1,685,665,794	100.00	91.48	90.54	90.34	89.93
有収水量(m ³)	12,285,814	-	99.76	12,069,781	-	98.93	98.54	102.03	101.79
給水収益	1,377,666,689	-	116.68	1,436,157,942	-	92.93	92.70	82.21	95.93
給水原価(※)	112.68	-	99.78	139.66	-	84.56	83.85	80.86	80.68
供給単価	112.13	-	116.96	118.99	-	93.94	94.08	80.58	94.24

※令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策に係る水道料金減免分を含む供給単価は、118.18円となります。

(6) 有収水量1㎡当り目別原価構成

	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	金額(円)	構成比率	対前年比	1㎡当り費用	金額(円)	構成比率	対前年比	1㎡当り費用	金額(円)	構成比率	対前年比	1㎡当り費用
営業費用	1,495,163,786	96.96	99.23	125.22	1,481,288,795	97.06	99.07	124.55	1,485,193,662	97.53	100.26	120.60
原水及び浄水費	824,931,489	53.49	102.50	69.09	819,308,403	53.69	99.32	68.89	809,668,666	53.17	98.82	65.75
配水及び給水費	115,398,781	7.48	87.15	9.66	103,069,379	6.75	89.32	8.67	117,284,770	7.70	113.79	9.52
業務費	128,039,294	8.30	99.61	10.72	123,135,002	8.07	96.17	10.35	121,651,855	7.99	98.80	9.88
総係費	15,260,066	0.99	44.85	1.28	15,035,215	0.99	98.53	1.26	15,157,736	1.00	100.81	1.23
減価償却費	407,091,463	26.40	101.04	34.09	414,857,565	27.18	101.91	34.88	418,059,526	27.45	100.77	33.95
資産減耗費	4,442,693	0.29	110.29	0.37	5,883,231	0.39	132.42	0.49	3,371,109	0.22	57.30	0.27
その他営業費用	0	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00
営業外費用	46,939,989	3.04	91.22	3.93	44,837,786	2.94	95.52	3.77	37,624,260	2.47	83.91	3.06
支払利息	46,167,499	2.99	90.96	3.87	41,460,541	2.72	89.80	3.49	36,893,099	2.42	88.98	3.00
雑支出	772,490	0.05	109.73	0.06	3,377,245	0.22	437.19	0.28	731,161	0.05	21.65	0.06
合計	1,542,103,775	100.00	98.97	129.15	1,526,126,581	100.00	98.96	128.32	1,522,817,922	100.00	99.78	123.66
有収水量(㎡)	11,940,257	-	99.61	-	11,892,995	-	99.60	-	12,315,016	-	103.55	-

※費用には受託工事費、不用品売却原価、材料売却原価及び特別損失を含みません。

※百分率(%)については、小数点以下の端数処理の関係で合計値等と一致しない場合があります。

(7) 有収水量1㎡当り主要費用別原価構成

	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	金額(円)	構成比率	対前年比	1㎡当り費用	金額(円)	構成比率	対前年比	1㎡当り費用	金額(円)	構成比率	対前年比	1㎡当り費用
職員給与費	80,056,568	5.35	98.33	6.70	78,512,094	5.26	98.07	6.60	77,636,981	5.22	98.89	6.30
受水費	572,397,883	38.25	99.91	47.94	573,748,392	38.41	100.24	48.24	572,068,596	38.48	99.71	46.45
減価償却費	407,091,463	27.20	101.04	34.09	414,857,565	27.77	101.91	34.88	418,059,526	28.12	100.77	33.95
その他経費	437,102,913	29.21	96.08	36.61	426,688,595	28.56	97.62	35.88	418,779,484	28.17	98.15	34.01
修繕費	90,266,709	6.03	101.17	7.56	67,990,697	4.55	75.32	5.72	68,022,054	4.58	100.05	5.52
動力費	73,479,120	4.91	105.58	6.15	67,640,626	4.53	92.05	5.69	58,749,766	3.95	86.86	4.77
支払利息	46,167,499	3.08	90.96	3.87	41,460,541	2.78	89.80	3.49	36,893,099	2.48	88.98	3.00
委託料	227,189,585	15.18	92.60	19.03	249,596,731	16.71	109.86	20.99	255,114,565	17.16	102.21	20.72
合計	1,496,648,827	100.00	98.98	125.34	1,493,806,646	100.00	99.81	125.60	1,486,544,587	100.00	99.51	120.71
有収水量(㎡)	11,940,257	-	99.61	-	11,892,995	-	99.60	-	12,315,016	-	103.55	-

※費用には受託工事費、不用品売却原価、材料売却原価及び特別損失を含みません。

※百分率(%)については、小数点以下の端数処理の関係で合計値等と一致しない場合があります。

(単位:円・%)

	令和3年度				平成17年度			すう勢比(17年度=100)			
	金額(円)	構成比率	対前年比	1m ³ 当り費用	金額	構成比率	1m ³ 当り費用	H30	R1	R2	R3
営業費用	1,482,558,755	97.80	99.82	120.67	1,586,168,858	94.10	131.42	94.26	93.39	93.63	93.47
原水及び浄水費	807,690,400	53.28	99.76	65.74	713,041,780	42.30	59.08	115.69	114.90	113.55	113.27
配水及び給水費	109,065,916	7.19	92.99	8.88	174,751,715	10.37	14.48	66.04	58.98	67.12	62.41
業務費	121,611,030	8.02	99.97	9.90	26,636,156	1.58	2.21	480.70	462.29	456.72	456.56
総係費	17,399,781	1.15	114.79	1.42	225,109,025	13.35	18.65	6.78	6.68	6.73	7.73
減価償却費	421,302,530	27.79	100.78	34.29	428,449,136	25.42	35.50	95.02	96.83	97.58	98.33
資産減耗費	5,489,098	0.36	162.83	0.45	5,085,212	0.30	0.42	87.36	115.69	66.29	107.94
その他営業費用	0	0.00	0.00	0.00	13,095,834	0.78	1.09	0.00	0.00	0.00	0.00
営業外費用	33,370,328	2.20	88.69	2.72	99,496,936	5.90	8.24	47.18	45.06	37.81	33.54
支払利息	32,762,763	2.16	88.80	2.67	95,528,763	5.67	7.91	48.33	43.40	38.62	34.30
雑支出	607,565	0.04	83.10	0.05	3,968,173	0.24	0.33	19.47	85.11	18.43	15.31
合計	1,515,929,083	100.00	99.55	123.39	1,685,665,794	100.00	139.66	91.48	90.54	90.34	89.93
有収水量(m ³)	12,285,814	-	99.76	-	12,069,781	-	-	98.93	98.54	102.03	101.79

(単位:円・%)

	令和3年度				平成17年度			すう勢比(17年度=100)			
	金額(円)	構成比率	対前年比	1m ³ 当り費用	金額	構成比率	1m ³ 当り費用	H30	R1	R2	R3
職員給与費	75,997,789	5.12	97.89	6.19	254,092,953	15.81	21.05	31.51	30.90	30.55	29.91
受水費	568,303,104	38.26	99.34	46.26	578,587,622	36.01	47.94	98.93	99.16	98.87	98.22
減価償却費	421,302,530	28.37	100.78	34.29	428,449,136	26.66	35.50	95.02	96.83	97.58	98.33
その他経費	419,586,178	28.25	100.19	34.15	345,805,464	21.52	28.65	126.40	123.39	121.10	121.34
修繕費	69,453,303	4.68	102.10	5.65	57,314,882	3.57	4.75	157.49	118.63	118.68	121.18
動力費	65,123,957	4.38	110.85	5.30	47,871,284	2.98	3.97	153.49	141.30	122.72	136.04
支払利息	32,762,763	2.21	88.80	2.67	95,528,763	5.94	7.91	48.33	43.40	38.62	34.30
委託料	252,246,155	16.98	98.88	20.53	145,090,535	9.03	12.02	156.58	172.03	175.83	173.85
合計	1,485,189,601	100.00	99.91	120.89	1,606,935,175	100.00	133.14	93.14	92.96	92.51	92.42
有収水量(m ³)	12,285,814	-	99.76	-	12,069,781	-	-	98.93	98.54	102.03	101.79

(8) 経営分析

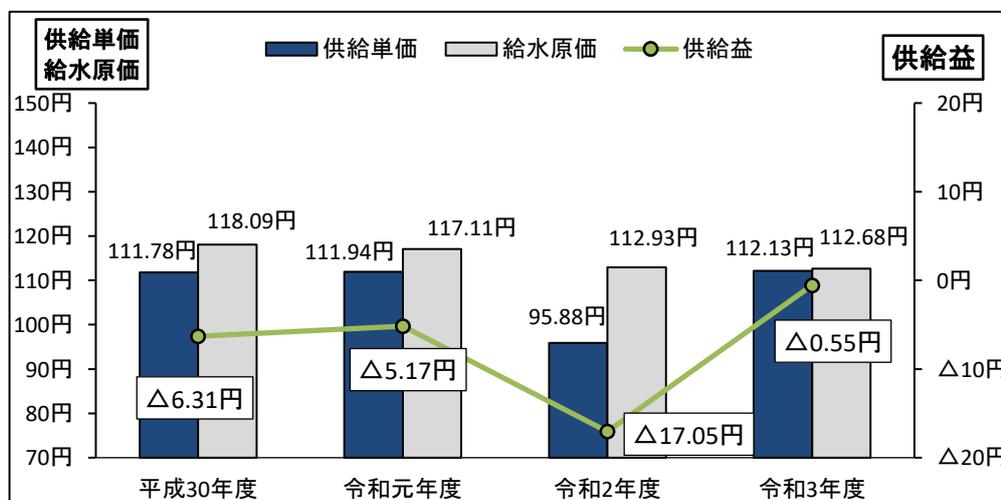
(業務比率)

項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
収益分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	106.86	108.88	111.66	110.80	
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	106.86	108.88	111.66	110.80	
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	%	101.31	103.10	92.62	104.12	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	%	0.90	1.17	1.52	1.40	
	累損欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
費用分析	職員給与対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	6.00	5.90	6.58	5.52	
	企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	15.08	15.47	17.85	15.88	
	企業債支払利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	3.46	3.11	3.12	2.38	
財務分析	短期	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	246.20	257.15	200.46	246.87
		当座比率(※)	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	243.44	254.29	198.65	244.16
		現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	192.36	206.12	141.76	201.99
	長期	自己資本構成比率(※)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	%	79.84	80.99	79.66	82.89
		固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	%	89.04	89.17	87.40	89.05
		固定比率(※)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	111.53	110.10	109.71	107.43
		固定資産対長期資本比率(※)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	93.19	93.09	93.26	93.18
		固定資産使用効率	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	%	12.18	12.32	12.46	12.45
		固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	15.71	14.80	14.05	12.68
	資産資本回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	回	0.31	0.31	0.28	0.31
有形固定資産減価償却率		$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	50.52	51.83	52.45	53.70	
固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.15	0.15	0.13	0.15	
減価償却回転率		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{建設仮勘定} + \text{当年度原価償却費}}$	回	0.04	0.04	0.04	0.04	
流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	1.12	1.21	1.00	1.12	
未収金回転率		$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	6.22	6.11	4.17	4.83	

項 目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
施設分析	施設利用率	一日平均配水量 × 100	%	90.63	90.69	62.76	61.93
		一日配水能力					
	負荷率	一日平均配水量 × 100	%	93.55	92.47	90.16	93.24
		一日最大配水量					
	最大稼働率	一日最大配水量 × 100	%	96.88	98.07	69.61	66.42
		一日配水能力					
	配水管使用効率	年間総配水量 導水配水管延長	千m ³	38.56	38.63	39.26	38.58
管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長 管路延長	%	23.64	24.18	25.00	26.61	
	当該年度に更新した管路延長 管路延長	%	0.65	0.53	0.46	0.59	
生産性分析	職員一人当たり 給水人口	人	11,461	11,484	11,484	11,440	
	職員一人当たり 有収水量	m ³	1,194,026	1,189,300	1,231,502	1,228,581	
	職員一人当たり 営業収益	千円	151,470	152,728	137,555	154,364	
供給単価等	供給単価	円	111.78	111.94	95.88	112.13	
	給水原価(※)	経常費用-(受託工事費+材料等売却原価)-長期前受金戻入 有収水量	円	118.09	117.11	112.93	112.68
		有収率	%	94.24	93.55	95.30	96.35
	有効率	有効水量 × 100 配水量	%	95.78	95.36	97.32	98.19
		料金回収率	%	94.66	95.59	84.90	99.51

(※)は、平成26年4月の改正地方公営企業会計基準により変更になった項目です。
 ※令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策水道料金減免分負担金を含む供給単価は、
 118.18円となります。

(9) 供給単価・給水原価推移



4 その他・参考資料

(1) 水道事業の変遷

年	月	旧上福岡地区	旧大井地区	その他
1961年(昭和36年)	12	福岡町水道事業(創設)認可		
1962年(昭和37年)	4	福岡町上水道工事着工		
	10	給水条例制定		
1963年(昭和38年)	5	給水開始		
	12		大井村水道事業の経営及び事業費を継続費にする事について村議会の議決	
1964年(昭和39年)	1		大井村水道事業(創設)認可	
	8		大井村上水道(創設)工事起工式(大字亀久保字西原地内)	
	8		大井村上水道(創設)工事着工	
1965年(昭和40年)	8		1号配水塔竣工	
	9		1号水源・2号水源竣工	
	9		最初の給水を大井小学校に開始。順次一般家庭へ	
1966年(昭和41年)	10	口座振替を実施		
	3	福岡町上水道(創設)工事竣工		大井町町制施行
	11		全域の給水工事完了	
1967年(昭和42年)	4		地方公営企業法を適用	
	11		100条委員会設置(42年度補正予算について)	
1968年(昭和43年)	3	福岡町上水道(第1期)拡張事業認可	大井町水道(創設)事業完了記念蛇口パッキン給水全世帯に配布	
	3		大井町上水道(創設)工事竣工	
	4	福岡町上水道(第1期)拡張工事着工	土曜日料金徴収業務開始	
	12		大井町上水道(第1期)拡張事業実施について町議会の議決	
1969年(昭和44年)	3		大井町上水道(第1期)拡張事業変更認可	
	4		大井町上水道(第1期)拡張工事着工	
	12		口座振替制度を導入(順次金融機関拡大)	
1970年(昭和45年)	6		第1配水池竣工	
	9	生活保護世帯の減免開始		
1971年(昭和46年)	3	福岡町上水道(第1期)拡張工事竣工	現在の管理棟(操作室等)竣工	
	6		3号水源竣工	
	12		大井町上水道(第2期)拡張事業実施について町議会の議決	
1972年(昭和47年)	1		現在の大井浄水場の位置に水道課移動(ふじみ野市大井武蔵野1259番地)	関越自動車道東京~川越間開通 現在の大井総合支所の位置に大井町役場移動(ふじみ野市大井中央一丁目1番1号)
	3		大井町上水道(第2期)拡張事業変更認可(第1期拡張の竣工を待たず)	
	4		大井町上水道(第2期)拡張工事着工	上福岡市市制施行
1973年(昭和48年)	8		4号水源竣工	
	3		大井町上水道(第1期)拡張工事竣工	
	6		第2配水池竣工	
	8		5号水源竣工	
1974年(昭和49年)	1		隔月検針・集金の実施	
	3	上福岡市上水道(第2期)拡張事業認可		
	4	上福岡市上水道(第2期)拡張工事着手		
	4	県水受水開始		
	7		県水受水開始	
	10		大井浄水場ポンプ室・滅菌室竣工	
	10		料金改定(段階的)	
1975年(昭和50年)	4		料金計算を委託	

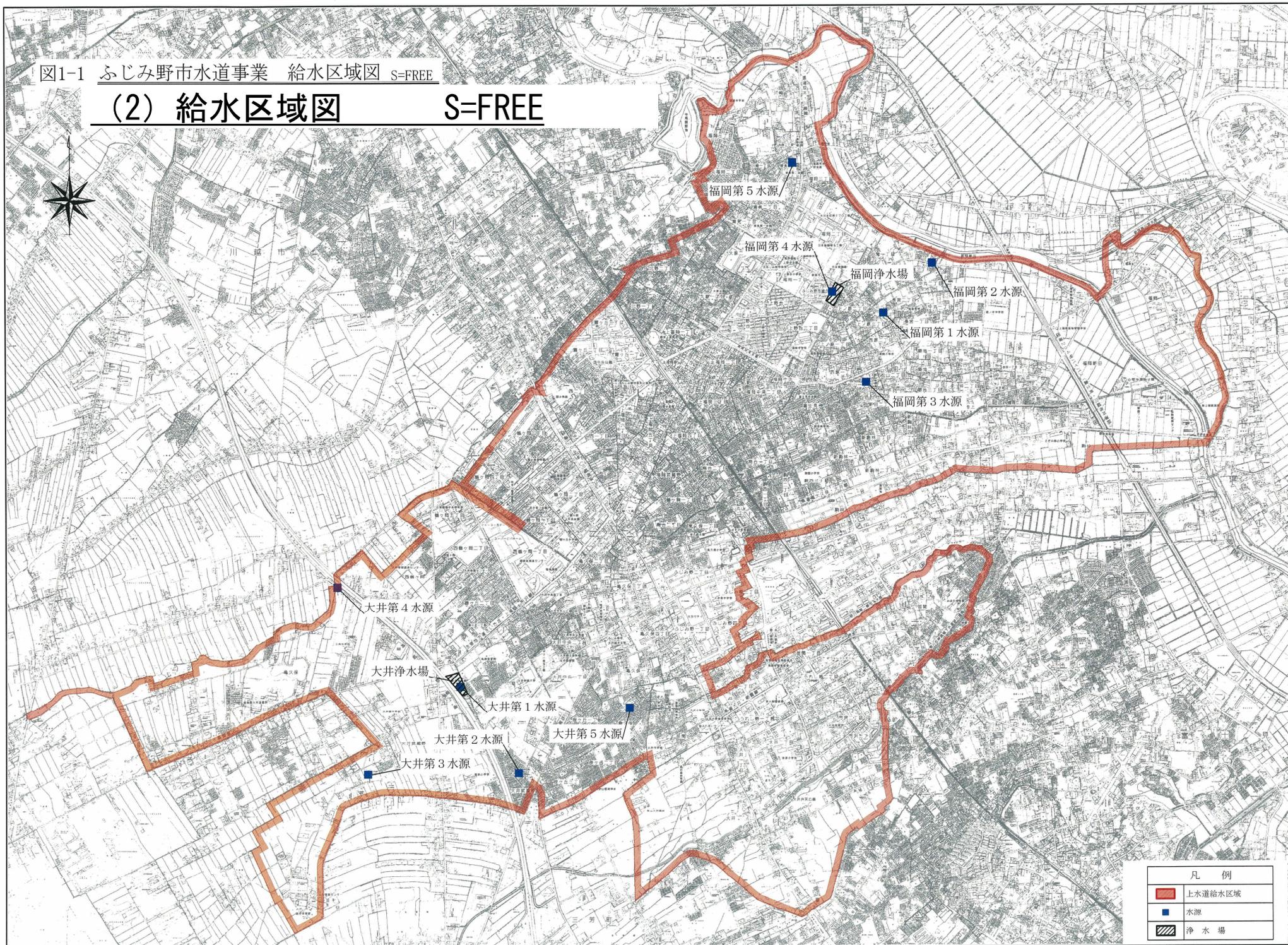
年	月	旧上福岡地区	旧大井地区	その他
1976年(昭和51年)	4		大井浄水場の計器監視業務の一部を委託(休日夜間)	
1977年(昭和52年)	1		集金・検針の一部地区委託開始(順次地域拡大)	
	3	上福岡市上水道(第2期)拡張工事竣工	大井町上水道(第2期)拡張工事竣工	
1978年(昭和53年)	1		7号水源・8号水源住友商事に返却	
	8	水道利用加入金制度を制定		
	8	料金改定(用途別から口径別に)		
1979年(昭和54年)	4		大井浄水場計器類等点検業務委託開始	
1980年(昭和55年)	4		料金改定(段階的)	
1981年(昭和56年)	5	課制を廃止し部制に移行		
1982年(昭和57年)	6	料金改定		
	11	管工事業協同組合設立		
1983年(昭和58年)	4	人間東部計算センターへ電算処理を委託		
		集金制を廃止し納付制へ		
		下水道使用料の徴収事務を受託		
1984年(昭和59年)	5	私設メーターの取替開始		
1985年(昭和60年)	3		6号水源電電公社(現在のN T T)に返却	
1986年(昭和61年)	12	霞ヶ丘団地へ暫定給水を開始		
	1	給水装置の管理をメーターの2次側までに変更		
	2	上福岡水道事業地下水水源調査を作成		
1988年(昭和63年)	6	郵便局での口座振替開始		
	12	電子計算機単独導入によるオンライン処理を開始		
	7	臨時給水用の料金前納に関する基準を制定		
	9	給水装置工事標準工費表を全面改正		
1990年(平成2年)	2	「上下水道ご使用について」パンフレット作成		
1991年(平成3年)	4	霞ヶ丘団地へ本給水開始		
1992年(平成4年)	1	給水装置工事標準工費表を全面改正		
	4	検針業務一部委託を開始		
	5	上福岡市水道事業基本調査を開始		
	8		料金改定	
1993年(平成5年)	1	受水槽以下の給水方式としてポンプ直送給水方式を認定		
	3	上福岡市水道事業基本調査終了		
	4	福岡浄水場運転管理を夜間・休日委託		上福岡市完全週休2日制開始
	8		認可変更を伴わない大井浄水場施設整備(第3期)拡張工事着工	
1994年(平成6年)	8			大井町完全週休2日制開始
	4	検針業務の全面委託開始		
		受水槽以下の検針に係わる協定基準を全面改訂正		
1995年(平成7年)	1			17日 兵庫県南部地震(阪神淡路大震災)発生
1996年(平成8年)	1	上福岡市上水道(第3期)拡張事業認可		
	2		2号配水塔竣工	
	4	上福岡市上水道(第3期)拡張工事着工		
1997年(平成9年)	3			水道施設耐震工法指針 日本水道協会
1998年(平成10年)	2	料金改定		
	5	事務室が第3庁舎へ		
	9		料金改定(消費税導入に伴う)	

年	月	旧上福岡地区	旧大井地区	その他
2000年(平成12年)	2 3		料金改定 大井浄水場施設整備(第3期) 拡張工事竣工	
2001年(平成13年)	10 3 6	検針にハンディターミナルを導入 改造した福岡浄水場から給水開始 給水タンク車購入		
2002年(平成14年)	10 3	上野台団地に給水開始 上福岡市上水道(第3期)拡張 工事竣工		
2003年(平成15年)	3 4	福岡浄水場運転管理を24時間全 面委託	低区配水ポンプをインバータ制 御へ更新	
2004年(平成16年)			中央監視新システムへ移行	水質基準が50項目となる
年	月	ふじみ野市		その他
2005年(平成17年)	10			水道部事務所がふじみ野市大井 総合支所内となる
2006年(平成18年)	6	給水停止業務を一部委託		
2007年(平成19年)				
2008年(平成20年)	4 5	合併後料金統一・新システム稼働 大井浄水場運転管理を24時間全面委託		水質基準が51項目となる
2009年(平成21年)	4			水道部を組織変更により都市政 策部水道課に位置づけた 水質基準が50項目となる
2010年(平成22年)	3	減免制度の見直し(生活保護世帯を廃止) 福岡浄水場改修事業(水源施設)を2箇年事業で着工		
2011年(平成23年)	3	福岡浄水場改修事業(水源施設)が竣工(硝酸態窒素除去装置 での浄水開始)		11日 東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)発生 水道課事務所がふじみ野市役所 都市政策部庁舎1階となる
2011年(平成23年)	9	大井総合支所の建て替えにより事務所が移転となる		
2012年(平成24年)	1	大井浄水場1号配水塔塗装工事竣工		
2012年(平成24年)	4	水道料金調定事務(包括的業務委託)開始 ふじみ野市水道サービスセンター開設		庶務係・料金係を統合し、業務 係とした 水道課を組織変更により上下水 道課とした
2013年(平成25年)	4			
2014年(平成26年)	3	大井1号配水塔・2号配水塔耐震診断実施		
2014年(平成26年)	4	消費税率改正(5%から8%)に伴う料金改定 地方公営企業会計基準の改正の完全適用		水質基準が51項目となる
2014年(平成26年)	6	大井浄水場第2配水池耐震補強工事を4箇年事業で着工		
2015年(平成27年)	1	給水申請受付業務委託開始		
2016年(平成28年)	4			業務係を経営管理係、工務係を 水道施設係とした
2016年(平成29年)	3 3	水道配管台帳の電子化 都市政策部庁舎の建て替えにより事務所が移転となる		上下水道課事務所がふじみ野市 役所第2庁舎1階となる
2018年(平成30年)	2 3 3	大井第1取水場さく井工事着工 大井第2配水池耐震補強工事竣工 新ふじみ野市水道事業ビジョン策定		ふじみ野市水道事業変更届出
2019年(平成31年)	9 3	スマートフォンアプリによる料金収納開始 大井第1水源整備事業竣工		
(令和元年)	3 4	ふじみ野市水道事業基本計画 及びふじみ野市水道事業経営戦略策定		浄水係を水道施設係に統合し、 1つの係とした
	7 9	福岡浄水場第4水源整備事業開始 福岡浄水場第4配水池耐震補強事業開始		

年	月	ふじみ野市	その他
2019年（令和元年）	10	消費税率改正（8%から10%）に伴う料金改定	
2020年（令和2年）	2	福岡浄水場第4水源整備事業竣工	
	4	新型コロナウイルス感染症に係る水道使用料納付猶予受付	
	7・8	新型コロナウイルス感染症に係る水道料金減免 （7月・8月検針分）	
2021年（令和3年）	3	福岡浄水場第4配水池耐震補強事業竣工	

図1-1 ふじみ野市水道事業 給水区域図 S=FREE

(2) 給水区域図 S=FREE



(3) 令和3年度 口径別・段階別使用状況

	Φ13		Φ20		Φ25		Φ30		Φ40		Φ50		Φ75		Φ100		Φ150		その他		合計	
	件数(件)	水量(m ³)	件数(件)	水量(m ³)	件数(件)	水量(m ³)	件数(件)	水量(m ³)	件数(件)	水量(m ³)	件数(件)	水量(m ³)	件数(件)	水量(m ³)	件数(件)	水量(m ³)	件数(件)	水量(m ³)	件数(件)	水量(m ³)	件数(件)	水量(m ³)
0m ³	8,112		3,852		132		10		25		11										12,142	0
1～5m ³	11,368	31,431	8,678	22,996	324	929	45	148	26	75	8	23			2	3					20,451	55,605
6～10m ³	15,740	120,773	12,130	94,354	296	2,287	25	178	21	179	11	98			1	6					28,224	217,875
11～20m ³	26,661	379,656	31,001	456,078	519	7,918	59	920	63	947	20	298		32							58,325	845,850
21～30m ³	15,251	362,736	35,278	857,007	415	10,629	64	1,690	27	697	8	208			2	46					51,045	1,233,013
31～40m ³	10,523	350,472	38,940	1,306,942	476	16,952	63	2,218	35	1,283	4	146									50,041	1,678,013
41～50m ³	6,433	274,830	33,372	1,431,826	399	18,180	49	2,219	31	1,385	7	310		42							40,292	1,728,793
51～60m ³	3,818	199,180	22,489	1,172,796	340	18,837	44	2,425	28	1,564	9	494		292							26,733	1,395,589
61～70m ³	2,136	131,717	12,983	799,709	311	20,364	57	3,755	22	1,456	2	127			1	62					15,512	957,190
71～80m ³	1,290	91,821	7,221	512,677	289	21,782	35	2,636	26	1,968	7	538		301							8,872	631,723
81～100m ³	1,126	94,617	5,690	476,371	366	32,542	47	4,214	25	2,196	22	1,938		172							7,278	612,049
101～120m ³	341	34,740	1,580	162,629	169	18,603	34	3,719	18	1,981	7	762		115							2,150	222,549
121～140m ³	111	13,517	505	61,663	118	15,390	23	3,007	28	3,660	1	124									786	97,380
141～160m ³	65	9,230	185	26,113	87	13,099	24	3,593	20	3,036	6	918									387	55,989
161～180m ³	22	3,492	85	13,683	88	14,933	20	3,399	34	5,805	4	684		8							261	43,341
181～200m ³	10	1,767	56	10,043	38	7,234	9	1,731	16	3,025	6	1,152		6							141	26,100
201～300m ³	26	5,908	80	17,609	168	41,695	43	10,647	74	18,994	50	12,234		17							458	111,514
301～400m ³	3	869	28	9,297	56	19,543	52	18,449	86	30,071	34	11,729		21							280	97,216
401～500m ³	1	400	13	5,503	36	16,316	31	14,120	46	20,695	43	19,159		9							179	80,219
501～1000m ³			1	990	51	38,305	77	57,060	97	69,410	56	36,717		32							314	225,599
1001～2000m ³					20	27,068	49	67,059	37	48,925	48	71,483		41							195	272,651
2001～3000m ³							15	34,841	17	38,823	20	51,659		20							72	175,204
3001～4000m ³									6	20,931	16	53,899		9		4	14,602				35	122,361
4001～5000m ³									1	10,022	2	9,204		16		2	8,461				21	98,609
5001～10000m ³											13	87,238		16							29	196,884
10001～20000m ³											2	21,304		2							4	42,775
20001～																		12	524,714		12	524,714
その他																				1	500	500
計	103,037	2,107,156	214,167	7,438,307	4,698	362,606	875	238,028	809	287,128	417	382,446	212	385,239	12	23,180	12	524,714	1	500	324,240	11,749,304

※その他とは、演習用に要する消防等水量（公共の消防に要するものは除く）となります。

(4) 令和3年度 配水量分析表

1. 配水量 12,751,725 m ³ 100.00%					
2. 有効水量 12,521,238 m ³ 98.19%					
(全国平均 92.3 %) ※平成19年度水道便覧 23上水道事業の都道府県別 給水量引用					
3. 無効水量 230,487 m ³ 1.81%					
(全国平均 7.7 %) ※平成19年度水道便覧					
4. 有収水量 12,285,814 m ³ 96.35%					
(全国平均 89.5 %) ※平成19年版水道便覧 23上水道事業の都道府県別 給水量引用					
5. 無収水量 235,424 m ³ 1.85%					
(全国平均 2.8 %) ※平成19年度水道便覧 23上水道事業の都道府県別 給水量引用					
6. 料金水量 12,285,314 m ³ 96.34%					
・料金徴収の基礎となった水量					
7. その他 500 m ³ 0.00%					
・消防用水量(他会計から維持管理費等として収入のある水量)					
8. メーター不感水量 63,759 m ³ 0.50%					
(計量できないため、配水量の0.5%とする)※1					
9. 事業用水量 40,322 m ³ 0.32%					
・管洗浄用水、浄水場内修理等配水施設 に係る事業に使用した水量					
・浄水場使用 310 m ³ ・浄水場内修理等 23,512 m ³ ・洗管水量等 16,500 m ³					
10. その他 131,343 m ³ 1.03%					
(計量できないため、配水量の1.03%とする)※1					
・東日本大震災による避難者の減免件数及び水量 0 件 0 m ³ ・漏水軽減件数及び水量 68 件 5,741 m ³ ・その他(料金その他の収入が全くない水量) 125,602 m ³					
11. 漏水水量 202,433 m ³ 1.59%					
・配水本管 0 件 ・配水支管 8 件 ・メーター上流給水管からの漏水 86 件					
12. その他 28,054 m ³ 0.22%					
(計量できないため、配水量の0.22%とする)※1					
・他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量 ・不可避的漏水(その存在を許容して放置しておく方が経済的な水量)					

※1「平成19年版水道便覧」より(23上水道事業の都道府県別給水量引用した数値は平成17年度実績値です。)

※2百分率(%)については、小数点以下の端数処理の関係で合計値が一致しない場合があります。

(5) 水道料金の変遷

ア ふじみ野市水道事業給水区域のうち旧上福岡市水道事業給水区域の
平成17年10月1日から平成20年3月31日までの水道料金

水道料金表（口径別）

	基本料金（2ヶ月につき）		従量料金	
	メーターの口径又は使用水量	料 金	使用水量	料金 1 m ³ につき
一 般 用	13mm	500円	20m ³ まで	70円
	20mm	800円	21m ³ ～40m ³	90円
	25mm	1,200円	41m ³ ～60m ³	105円
	30mm	3,400円	61m ³ ～100m ³	125円
	40mm	4,800円	101m ³ ～140m ³	150円
	50mm	11,600円	141m ³ 以上	175円
	75mm	18,000円		
	100mm	42,000円		
	150mm	60,000円		
浴場用	200m ³ まで	12,000円	201m ³ 以上	60円
臨時用	—	3,400円	1m ³ につき	240円

※ 上記の基本料金及び従量料金の合計額が料金となります。
上記の料金には、消費税及び地方消費税が含まれています。

イ ふじみ野市水道事業給水区域のうち旧大井町水道事業給水区域の
平成17年10月1日から平成20年3月31日までの水道料金
水道料金表（用途別）

	基本料金（2ヶ月につき）		従量料金	
	使用水量	料 金	使用水量	料金 1 m ³ につき
家事用	20 m ³	1,660円	21 m ³ ～ 50 m ³	97円
			51 m ³ ～100 m ³	117円
			101 m ³ ～200 m ³	167円
			201 m ³ 以上	227円
家事・営業用	30 m ³	2,830円	31 m ³ ～100 m ³	117円
			101 m ³ ～200 m ³	167円
			201 m ³ ～300 m ³	227円
			301 m ³ 以上	267円
会社・事務所 その他大口用	30 m ³	31,400円	201 m ³ ～800 m ³	267円
			801 m ³ 以上	327円
官公署・学校 用	30 m ³	2,910円	31 m ³ ～100 m ³	152円
			101 m ³ ～200 m ³	202円
			201 m ³ ～300 m ³	257円
			301 m ³ 以上	327円
公衆浴場・営 業プール用	200 m ³	17,400円	201 m ³ ～800 m ³	187円
			801 m ³ 以上	207円
臨時用	20 m ³	5,940円	21 m ³ 以上	397円
共用	20 m ³	1,440円	21 m ³ 以上	117円

※ 上記の基本料金及び従量料金の合計額に、1.05（消費税相当額）を乗じた額が料金となります。

付記

- 1 家事用とは、専ら一般家庭、寮、寄宿舎、神社、仏閣、自治会等の集会所及び墓地に使用するもの
- 2 家事営業用とは、業務（業務で1月当たり300立法メートル以上使用するもの、官公署学校用、公衆浴場営業プール用、臨時用及び共用給水装置用を除く。）のため又は業務に付随して水を使用するもの及びこれらと家事用を併用するもの
- 3 会社・事務所その他大口用とは、業務（官公署学校用、公衆浴場営業プール用、臨時用及び共用給水装置用を除く。）のため水を使用するもので1月当たり300立方メートル以上使用するもの
- 4 官公署学校用とは、官公署、学校、幼稚園及び保育所（園）等に使用するもの
- 5 公衆浴場営業プール用とは、専ら公衆浴場及び営業用プールに使用するもの
- 6 臨時用とは、工事現場等において臨時に使用するもの
- 7 共用とは、2世帯以上の共同使用のほか、公園の用に使用するもの

ウ 平成20年4月1日から平成26年3月31日までの市全域の水道料金

水道料金表（口径別）

	基本料金（2ヶ月につき）		従量料金	
	メーターの口径又は使用水量	料 金	使用水量	料金 1 m ³ につき
一 般 用	13mm	500円	20 m ³ まで	70円
	20mm	800円	21 m ³ ～40 m ³	90円
	25mm	1,200円	41 m ³ ～60 m ³	105円
	30mm	3,400円	61 m ³ ～100 m ³	125円
	40mm	4,800円	101 m ³ ～140 m ³	150円
	50mm	11,600円	141 m ³ 以上	175円
	75mm	18,000円		
	100mm	42,000円		
	150mm	60,000円		
浴場用	200 m ³ まで	12,000円	201 m ³ 以上	60円
臨時用	—	3,400円	1 m ³ につき	240円

※ 上記の基本料金及び従量料金の合計額が料金となります。
上記の料金には、消費税及び地方消費税が含まれています。

エ 平成26年4月1日から令和元年9月30日までの市全域の水道料金

水道料金表（口径別）

	基本料金（2ヶ月につき）		従量料金	
	メーターの口径又は使用水量	料 金	使用水量	料金 1 m ³ につき
一 般 用	13mm	514円	20m ³ まで	72円
	20mm	822円	21m ³ ～40m ³	92円
	25mm	1,234円	41m ³ ～60m ³	108円
	30mm	3,496円	61m ³ ～100m ³	128円
	40mm	4,936円	101m ³ ～140m ³	154円
	50mm	11,930円	141m ³ 以上	180円
	75mm	18,514円		
	100mm	43,200円		
	150mm	61,714円		
浴場用	200m ³ まで	12,342円	201m ³ 以上	61円
臨時用	—	3,496円	1m ³ につき	246円

※ 上記の基本料金及び従量料金の合計額が料金となります。
上記の料金には、消費税及び地方消費税が含まれています。

オ 令和元年10月1日以降の市全域の水道料金

水道料金表（口径別）

	基本料金（2ヶ月につき）		従量料金	
	メーターの口径又は使用水量	料 金	使用水量	料金 1 m ³ につき
一 般 用	13mm	523.6円	20m ³ まで	73.7円
	20mm	838.2円	21m ³ ～40m ³	93.5円
	25mm	1,256.2円	41m ³ ～60m ³	110.0円
	30mm	3,561.8円	61m ³ ～100m ³	130.9円
	40mm	5,027.0円	101m ³ ～140m ³	157.3円
	50mm	12,150.6円	141m ³ 以上	183.7円
	75mm	18,856.2円		
	100mm	44,000.0円		
	150mm	62,856.2円		
浴場用	200m ³ まで	12,570.8円	201m ³ 以上	61.6円
臨時用	—	3,561.8円	1m ³ につき	250.8円

※ 上記の基本料金及び従量料金の合計額が料金となります。
 上記の料金には、消費税及び地方消費税が含まれています。

(6) 加入金の変遷

ア 平成17年10月1日から平成26年3月31日までの加入金

給水管の口径	加入金の額
13mm	121,800円
20mm	226,800円
25mm	453,600円
30mm	831,600円
40mm	1,512,000円
50mm	2,268,000円
75mm	4,536,000円
100mm	9,702,000円
150mm以上	管理者が別に定める額

※ 上記の加入金の額には、消費税及び地方消費税が含まれています。

イ 平成26年4月1日から令和元年9月30日までの加入金

給水管の口径	加入金の額
13mm	125,280円
20mm	233,280円
25mm	466,560円
30mm	855,360円
40mm	1,555,200円
50mm	2,332,800円
75mm	4,665,600円
100mm	9,979,200円
150mm以上	管理者が別に定める額

※ 上記の加入金の額には、消費税及び地方消費税が含まれています。

ウ 令和元年10月1日以降の加入金

給水管の口径	加入金の額
13mm	116,000円
20mm	216,000円
25mm	432,000円
30mm	792,000円
40mm	1,440,000円
50mm	2,160,000円
75mm	4,320,000円
100mm	9,240,000円
150mm以上	管理者が別に定める額

※ 加入金の額は上記料金表の額に100分の110を乗じて得た額(1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てた額)となります。

(7) 手数料料金の変遷

ア 平成17年10月1日から令和元年9月30日までの手数料

ふじみ野市給水条例第7条第1項(指定給水装置工事事業者)の指定をするとき	1件につき	10,000円
同条例第7条第2項の設計審査(材料検査を含む。)をするとき	メーターの口径が25mm以下	1件につき 2,000円
	メーターの口径が30mm以上50mm以下	1件につき 3,000円
	メーターの口径が75mm以上	1件につき 5,000円
同条例第7条第2項の工事検査をするとき	メーターの口径が25mm以下	1件につき 4,000円
	メーターの口径が30mm以上50mm以下	1件につき 7,000円
	メーターの口径が75mm以上	1件につき 10,000円
同条例第22条第2項(私設消火栓の消火演習)の立会をするとき	1件につき	2,500円
同条例第39条第2項(給水装置の構造及び材質の適合)の確認をするとき	1件につき	14,000円
給水証明、納付証明、その他の証明	1件につき	200円

※ 手数料は、消費税及び地方消費税が非課税となります。

イ 令和元年10月1日以降の手数料

ふじみ野市水道事業指定給水装置工事事業者の指定(指定の更新を含む。)	1件につき	10,000円
ふじみ野市水道事業指定給水装置工事事業者証の再交付(記載内容に変更があった場合の交付を含む。)	1件につき	5,000円
ふじみ野市給水条例第7条第2項の設計審査(材料検査を含む。)	メーターの口径が25mm以下	1件につき 2,000円
	メーターの口径が30mm以上50mm以下	1件につき 3,000円
	メーターの口径が75mm以上	1件につき 5,000円
同条例第7条第2項の工事検査	メーターの口径が25mm以下	1件につき 4,000円
	メーターの口径が30mm以上50mm以下	1件につき 7,000円
	メーターの口径が75mm以上	1件につき 10,000円
同条例第22条第2項(私設消火栓の消火演習)の立会	1件につき	2,500円
同条例第38条第2項(給水装置の構造及び材質の適合)の確認	1件につき	14,000円
給水証明、納付証明その他の証明	1件につき	200円

※ 手数料は、消費税及び地方消費税が非課税となります。

(8) 埼玉県水道用水供給事業から購入する水道料金単価の推移

(1m³当り)

年度	単価(消費税)
昭和49年7月 ~ 昭和50年3月	20円
昭和50年度	24円
昭和51年度 ~ 昭和52年度	25円
昭和53年度	33円
昭和54年度	36円
昭和55年度	36.5円
昭和56年度 ~ 昭和58年度	39円
昭和59年度 ~ 昭和62年度	42円
昭和63年度	47円
平成元年度 ~ 平成2年12月	48.41円 (3% 内税)
平成3年1月 ~ 平成3年度	47.70円 (1.5% 内税)
平成4年度 ~ 平成8年度	59.13円 (1.5% 内税)
平成9年度 ~ 平成10年度	57.41円 (5% 外税)
平成11年度 ~ 平成25年度	61.78円 (5% 外税)
平成26年度 ~ 令和元年9月	61.78円 (8% 外税)
令和元年10月 ~	61.78円 (10% 外税)

Ⅲ 下水道事業



1 下水道事業の歩み

(1) 下水道事業の沿革

本市の下水道事業は、平成 17 年 10 月の上福岡市（東側地区）と大井町（西側地区）との合併に伴う下水道事業の統合により誕生しました。昭和 51 年 2 月に上福岡一号幹線及び同年 3 月に苗間地区から建設事業を開始し、それぞれ、昭和 57 年 10 月及び昭和 58 年 4 月から供用を開始しました。その後、整備区域を拡大しながら、着実な下水道整備を推進し、現在では、市街化区域のほとんどの地域で下水道が使用できる状態となっています。また、平成 28 年には地方公営企業法を全部適用し、これまで以上に公営企業の基本原則である企業の経済性を発揮しつつ、公共の福祉を増進するよう事業を運営しています。

本市の公共下水道の汚水処理事業は、ふじみ野市、川越市、所沢市、狭山市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、三芳町、川島町及び吉見町の 10 市 3 町を処理対象区域とする荒川右岸流域下水道に接続し、最終的には新河岸川水循環センターで汚水の処理を行っており、県や各市町との広域的な連携と負担によって実施しています。

都市化の進展に伴う雨水流出量の増大と近年多発する集中豪雨により、都市型浸水被害の増大が、全国的な課題となっています。本市では、起債借入や補助金申請において有利に進めるため、雨水排水対策を一般会計から下水道事業で行えるよう認可変更し、5 年確率降雨強度 55.5mm/h への対応として順次、雨水排水対策の施設整備を計画的に進めています。

(2) 下水道の普及状況

行政区域内人口に対して、下水道を利用できる処理区域内の人口割合である普及率は、近年、94%で推移しています。地域ごとにみると、市街化区域の普及率は、ほぼ 100%となっており、令和 3 年度からは、市街化調整区域においても公共下水道の整備事業が始まっています。

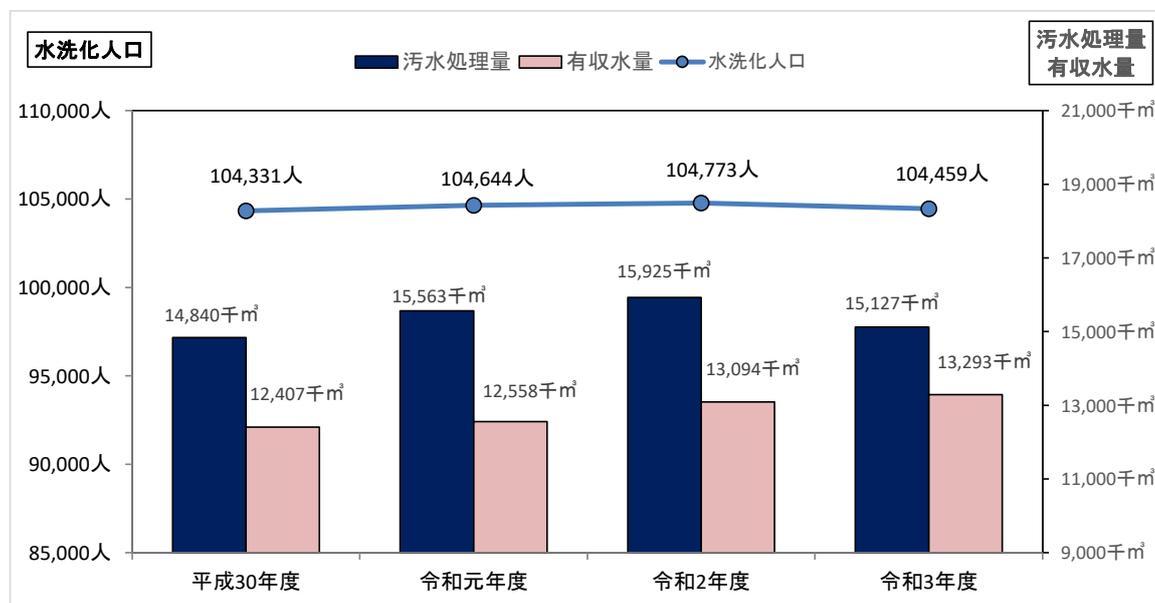
処理区域内人口に対して、下水道に接続して汚水処理をしている人口の割合である水洗化率は、令和 3 年度末において市全体で 97.3%となっており、全国平均値及び類似団体平均値と比較しても高い水準となっています。本市の人口は、昭和 40 年代以降に急増し、令和 3 年度末における処理区域内の水洗化人口は 104,459 人であり、今後とも 10 万人を超える水準で推移する見込みです。しかしながら、行政区域内人口が減少に転じていることから、水洗化人口についても減少するものと考えられます。

2 事業の概要

(1) 事業規模の推移

項目・単位		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	行政区域内人口	人	114,240	114,477	114,474
2	処理区域内世帯数	世帯	49,183	49,879	50,395
3	処理区域内人口	人	107,202	107,515	107,644
4	水洗化戸数	戸	48,875	49,571	50,087
5	水洗化人口	人	104,331	104,644	104,773
6	普及率	%	93.84	93.92	94.03
7	水洗化率	%	97.32	97.33	97.33
8	排水量	m ³ /年	14,509,928	15,003,845	15,517,494
9	汚水処理量	m ³ /年	14,839,679	15,562,626	15,925,169
10	有収水量	m ³ /年	12,406,856	12,557,510	13,094,000
11	有収率	%	83.61	80.69	82.22
12	汚水処理単価	円/m ³	32	32	32
13	下水道管総延長	km	284.11	284.19	284.41

※地方公営企業法の適用開始は平成28年度です。



項目・単位		年 度	令和3年度	平成28年度	すう勢比(H28=100)・%			
					H30	R1	R2	R3
1	行政区域内人口	人	114,045	113,533	100.62	100.83	100.83	100.45
2	処理区域内世帯数	世帯	50,665	47,780	102.94	104.39	105.47	106.04
3	処理区域内人口	人	107,330	106,305	100.84	101.14	101.26	100.96
4	水洗化戸数	戸	50,357	47,472	102.96	104.42	105.51	106.08
5	水洗化人口	人	104,459	103,441	100.86	101.16	101.29	100.98
6	普及率	%	94.11	93.63	100.22	100.30	100.43	100.51
7	水洗化率	%	97.33	97.31	100.02	100.02	100.03	100.02
8	排水量	m ³ /年	14,968,482	14,752,396	98.36	101.70	105.19	101.46
9	汚水処理量	m ³ /年	15,127,228	15,126,923	98.10	102.88	105.28	100.00
10	有収水量	m ³ /年	13,292,754	12,595,240	98.50	99.70	103.96	105.54
11	有収率	%	87.87	83.26	100.41	96.91	98.75	105.54
12	汚水処理単価	円/m ³	32	32	100.00	100.00	100.00	100.00
13	下水道管総延長	km	285.08	282.00	100.75	100.78	100.85	101.09

(2) 令和3年度下水道使用料月別調定収納状況

月分	下 水 道 使 用 料					
	調 定			收 納		
	件数(件)	使用水量(m ³)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	金額(円)
4月	25,925	921,558	72,745,610	25,845	72,626,155	119,455
5月	23,486	1,303,251	122,529,578	23,425	122,409,848	119,730
6月	25,901	952,138	75,439,694	25,795	75,264,484	175,210
7月	23,517	1,279,641	119,544,418	23,324	119,073,480	470,938
8月	25,904	953,719	75,942,143	25,548	75,226,173	715,970
9月	23,557	1,296,572	121,527,749	23,257	120,819,985	707,764
10月	25,910	936,604	74,503,446	25,272	73,216,655	1,286,791
11月	23,570	1,264,920	118,394,133	22,698	116,415,260	1,978,873
12月	25,946	948,512	75,191,759	24,082	71,136,620	4,055,139
1月	23,558	1,246,086	115,366,452	1,680	3,290,989	112,075,463
2月	25,908	966,797	76,236,832	13	14,946	76,221,886
3月	23,745	1,222,926	114,306,257	0	0	114,306,257
合計	296,927	13,292,724	1,161,728,071	220,939	849,494,595	312,233,476

年 度	調 定			收 納		未 収	
	件数(件)	金額(円)	増減件数(件)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
令和3年度	296,927	1,161,728,071	-	220,939	849,494,595	75,988	312,233,476
令和2年度	43,295	174,429,652	7	42,852	173,221,494	450	1,143,146
令和元年度	550	1,373,597	0	146	232,071	404	1,141,526
平成30年度	621	972,730	0	62	149,513	559	823,217
平成29年度	590	1,067,035	0	41	150,873	549	916,162
平成28年度	548	971,180	0	20	20,162	528	951,018
合計	342,531	1,340,542,265	7	264,060	1,023,268,708	78,478	317,208,545

(3) 受益者負担金集計表

(単位:件、円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	11	18	10	20
金額	1,371,390	4,820,840	832,510	2,219,350

(4) 建設協力金集計表

(単位:件、円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	7	4	7	-
金額	4,232,700	2,320,349	2,485,650	-

(5) 指定工事店登録手数料集計表

※平成28年度から徴収開始

(単位:件、円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規	件数	7	4	14	8
	金額	105,000	60,000	210,000	120,000
再交付	件数	11	178	8	8
	金額	55,000	1,750,000	40,000	40,000

(6) 責任技術者登録手数料集計表

※平成28年度から徴収開始

(単位:件、円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規	件数	1	7	5	-
	金額	5,000	35,000	25,000	-
更新	件数	5	1	37	2
	金額	22,000	2,000	185,000	10,000
再交付	件数	-	-	1	-
	金額	-	-	2,000	-

(7) 排水設備等確認申請状況

(単位:件)

	排水設備等確認申請件数		
	旧上福岡地区	旧大井地区	合計
平成30年度	264	210	474
令和元年度	237	201	438
令和2年度	239	150	389
令和3年度	237	154	391

(8) ふじみ野市下水道指定工事店の指定状況

(単位:件)

	事業所所在地		計
	市内	市外	
平成30年度	35	164	199
令和元年度	29	150	179
令和2年度	29	164	193
令和3年度	29	165	194

※年度末時点数値

(9) 雨水貯留浸透施設・ポンプ場一覧

雨水浸透施設一覧

No.	設置年度	設置場所	形式	容量 (m ³)	個数
1	昭和56年度	鶴ヶ岡二丁目18	掘込式・浸透型	1,055	1
2	昭和58年度	武蔵野1423	浸透井 φ1800	12	1
3	昭和58年度	亀久保1154	掘込式・浸透型	286	2
4	昭和59年度	桜ヶ丘一丁目27	浸透井 φ900	13	5
5	昭和59年度	亀久保652	浸透井 φ3000	28	1
6	昭和60年度	桜ヶ丘三丁目37	浸透井 φ1200	10	2
7	昭和61年度	亀久保三丁目4	掘込式・浸透型	3,000	1
8	昭和61年度	鶴ヶ岡三丁目11-17	浸透井 φ1200	5	1
9	昭和61年度	亀久保一丁目10-12	浸透井 φ900	3	1
10	昭和61年度	大井中央二丁目1-8	地下貯留式・浸透型	367	1
11	昭和61年度	桜ヶ丘二丁目19-10	浸透井 φ2000	13	1
12	昭和61年度	亀久保669	浸透井 φ3000	57	1
13	昭和61年度	大井中央二丁目10	浸透井 φ3000	28	1
14	昭和62年度	亀久保三丁目8	浸透井 □3000	122	1
15	昭和63年度	亀久保二丁目19	地下貯留式・浸透型	420	1
16	昭和63年度	大井中央一丁目18	浸透井	162	1
17	昭和63年度	大井中央二丁目19-5	地下貯留式・浸透型	1,296	1
18	平成2年度	桜ヶ丘一丁目27	浸透井 □3000	41	1
19	平成3年度	大井1158-1	浸透井 φ900	3	1
20	平成5年度	亀久保一丁目2	地下貯留式・浸透型	10,700	1
21	平成5年度	苗間389-2	浸透井 □2000	36	3
22	平成6年度	大井二丁目13	地下貯留式・浸透型	8,200	1
23	平成6年度	市沢三丁目3	掘込式・浸透型	6,800	1
24	平成7年度	亀久保678-67	浸透井 φ900	3	1
25	平成8年度	桜ヶ丘三丁目9・10	浸透井 φ900	25	2
26	平成9年度	ふじみ野一丁目3	地下貯留式・浸透型	9,900	1
27	平成10年度	ふじみ野二丁目22	地下貯留式・浸透型	1,900	1
28	平成10年度	ふじみ野三丁目2	地下貯留式・浸透型	3,200	1
29	平成13年度	苗間一丁目5	掘込式・浸透型	6,500	1
30	平成14年度	ふじみ野二丁目22	掘込式・浸透型	5,000	1
31	平成16年度	武蔵野1408	浸透井 φ900	24	1
32	平成17年度	亀久保1683-100	浸透井 φ900	24	1

No.	設置年度	設置場所	形式	容量 (m ³)	個数
33	昭和59年度	苗間642	掘込式・浸透型	160	1
34	昭和59年度	苗間642	浸透井 φ900	24	1
35	昭和55年度	苗間717-3	浸透井 φ900	24	1
36	昭和57年度	苗間40-22	浸透井 φ900	24	1
37	昭和61年度	亀久保676-38・43	掘込式・浸透型	286	2
38	平成9年度	大井中央一丁目19	浸透井 φ900	24	1
39	平成5年度	苗間644-1	浸透井 φ900	24	1
40	平成21年度	苗間50-7	浸透柵 φ600	2	2
41	平成23年度	駒林土地区画整理事業地内	掘込式・浸透型	11,000	1
42	平成24年度	西鶴ヶ岡一丁目 No.1	地下貯留式・浸透型	300	1
43	平成26年度	上福岡五丁目	地下貯留式・浸透型	300	1
44	平成27年度	亀久保1247	浸透井 φ900	24	1
45	平成27年度	西鶴ヶ岡一丁目 No.2	地下貯留式・浸透型	300	1
46	平成27年度	大井武蔵野702(西中前)	掘込式・浸透型	8,000	1
47	平成28年度	西鶴ヶ岡一丁目 No.4	地下貯留式・浸透型	300	1
48	平成29年度	大井武蔵野404(県道沿い)	掘込式・浸透型	10,200	1
49	平成29年度	桜ヶ丘三丁目24-7	浸透井 φ900	24	1
50	令和元年度	西鶴ヶ岡一丁目 No.6	地下貯留式・浸透型	300	1
51	令和2年度	亀久保大野原(県道沿い)	掘込式・浸透型	10,800	1
52	令和2年度	西鶴ヶ岡一丁目 No.3	地下貯留式・浸透型	300	1
53	令和3年度	西鶴ヶ岡一丁目 No.5	地下貯留式・浸透型	115	1
54	令和3年度	水宮地区雨水貯留施設	地下貯留式・浸透型	460	1

ポンプ場一覧

No.	設置年度	設置場所	形式	規模	個数
1	平成13年度	滝3-1-18	ゲートポンプ	φ500mm 30m ³ /分	1
2	平成20年度(ポンプ交換)	福岡228	水中ポンプ	φ50mm 370L/分	2
3	平成21年度	苗間50-7	水中ポンプ	φ100mm 1.62m ³ /分	1
4	平成23年度(ポンプ交換)	亀久保1683-100	水中ポンプ	φ50mm 280L/分	1
5	平成27年度	元福岡2-16-25	水中ポンプ	φ300mm 14m ³ /分	2
6	平成27年度	元福岡3-11-7	水中ポンプ	φ200mm 4.5m ³ /分	2
7	平成27年度	元福岡1-15-12	水中ポンプ	φ150mm 3m ³ /分	2
8	平成27年度	元福岡1-15-1	水中ポンプ	φ80mm 1m ³ /分	1
9	平成28年度	水宮14	水中ポンプ	φ150mm 2m ³ /分	1
10	平成29年度	苗間389-2	水中ポンプ	φ100mm 1.2m ³ /分	1
11	平成30年度	滝3-1-18	ゲートポンプ	φ500mm 30m ³ /分	1

(10) 流域下水道接続点水質試験検査結果

(採水日 令和3年11月12日～13日)

	計 量 対 象	単 位	採 水 地 点			
			砂川堀第1-1処理 分区	砂川堀第2処理分 区	砂川堀第3-1処理分 区	砂川堀第4-1処理 分区
1	水素イオン濃度(pH)	pH	7.3	7.3	7.3	7.4
2	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	140	150	150	150
3	化学的酸素要求量(COD)	mg/l	85	89	91	80
4	浮遊物質(SS)	mg/l	120	150	130	150
5	温度	°C	21.1	21.1	21.2	21.3
6	アンモニア性窒素含有量	mg/l	22	24	26	24
7	亜硝酸性窒素含有量	mg/l	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満
8	硝酸性窒素含有量	mg/l	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満
9	ノルマルヘキサン抽出物質含有量(鉱物油類含有量)	mg/l	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満
10	ノルマルヘキサン抽出物質含有量(動植物油脂類含有量)	mg/l	16	31	13	13
11	窒素含有量	mg/l	33	33	35	36
12	リン含有量	mg/l	3.1	3.2	3.7	3.1
13	カドミウム及びその化合物	mg/l	0.003 未満	-	0.003 未満	-
14	シアン化合物	mg/l	0.1 未満	-	0.1 未満	-
15	有機リン化合物	mg/l	0.1 未満	-	0.1 未満	-
16	鉛及びその化合物	mg/l	0.01 未満	-	0.01 未満	-
17	六価クロム化合物	mg/l	0.05 未満	-	0.05 未満	-
18	砒素及びその化合物	mg/l	0.01 未満	-	0.01 未満	-
19	水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	mg/l	0.0005 未満	-	0.0005 未満	-
20	アルキル水銀化合物	mg/l	0.0005 未満	-	0.0005 未満	-
21	ポリ塩化ビフェニル	mg/l	0.0005 未満	-	0.0005 未満	-
22	トリクロロエチレン	mg/l	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
23	テトラクロロエチレン	mg/l	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
24	ジクロロメタン	mg/l	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
25	四塩化炭素	mg/l	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
26	1, 2-ジクロロエタン	mg/l	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
27	1, 1-ジクロロエチレン	mg/l	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
28	シス-1, 2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04 未満	0.04 未満	0.04 未満	0.04 未満
29	1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/l	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満
30	1, 1, 2-トリクロロエタン	mg/l	0.006 未満	0.006 未満	0.006 未満	0.006 未満
31	1, 3-ジクロロプロペン	mg/l	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
32	チウラム	mg/l	0.006 未満	0.006 未満	0.006 未満	0.006 未満
33	シマジン	mg/l	0.003 未満	0.003 未満	0.003 未満	0.003 未満
34	チオベンカルブ	mg/l	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
35	ベンゼン	mg/l	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
36	セレン及びその化合物	mg/l	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
37	ほう素及びその化合物	mg/l	1 未満	-	1 未満	-
38	ふっ素及びその化合物	mg/l	0.8 未満	-	0.8 未満	-
39	1, 4-ジオキサン	mg/l	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
40	フェノール類	mg/l	0.5 未満	-	0.5 未満	-
41	銅含有量	mg/l	0.3 未満	-	0.3 未満	-
42	亜鉛含有量	mg/l	0.2 未満	-	0.2 未満	-
43	溶解性鉄含有量	mg/l	1 未満	-	1 未満	-
44	溶解性マンガン含有量	mg/l	1 未満	-	1 未満	-
45	クロム含有量	mg/l	0.2 未満	-	0.2 未満	-
46	沃素消費量	mg/l	7	7	9	6
47	外観*	-	中灰黄色、濁	淡灰黄色、濁	淡灰黄色、濁	淡灰黄色、濁

(採水日 令和3年11月12日～13日)

	計 量 対 象	単 位	採 水 地 点		
			新河岸川第11-1-1処 理分区	新河岸川第11-2処理 分区	新河岸川第12-1処理 分区
1	水素イオン濃度(pH)	pH	7.3	7.5	7.3
2	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/ℓ	110	120	120
3	化学的酸素要求量(COD)	mg/ℓ	55	100	74
4	浮遊物質(SS)	mg/ℓ	65	190	98
5	温度	°C	21.4	21.7	21.7
6	アンモニア性窒素含有量	mg/ℓ	11	17	19
7	亜硝酸性窒素含有量	mg/ℓ	0.1 未満	0.1	0.1 未満
8	硝酸性窒素含有量	mg/ℓ	0.1 未満	0.5	0.1 未満
9	ノルマルヘキサン抽出物質含有量(鉱物油類含有量)	mg/ℓ	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満
10	ノルマルヘキサン抽出物質含有量(動植物油脂類含有量)	mg/ℓ	8.2	11	17
11	窒素含有量	mg/ℓ	19	29	25
12	燐含有量	mg/ℓ	1.7	3.5	2.7
13	カドミウム及びその化合物	mg/ℓ	0.003 未満	0.003 未満	-
14	シアン化合物	mg/ℓ	0.1 未満	0.1 未満	-
15	有機燐化合物	mg/ℓ	0.1 未満	0.1 未満	-
16	鉛及びその化合物	mg/ℓ	0.01 未満	0.01 未満	-
17	六価クロム化合物	mg/ℓ	0.05 未満	0.05 未満	-
18	砒素及びその化合物	mg/ℓ	0.01 未満	0.01 未満	-
19	水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	mg/ℓ	0.0005 未満	0.0005 未満	-
20	アルキル水銀化合物	mg/ℓ	0.0005 未満	0.0005 未満	-
21	ポリ塩化ビフェニル	mg/ℓ	0.0005 未満	0.0005 未満	-
22	トリクロロエチレン	mg/ℓ	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
23	テトラクロロエチレン	mg/ℓ	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
24	ジクロロメタン	mg/ℓ	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
25	四塩化炭素	mg/ℓ	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
26	1, 2-ジクロロエタン	mg/ℓ	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
27	1, 1-ジクロロエチレン	mg/ℓ	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
28	シス-1, 2-ジクロロエチレン	mg/ℓ	0.04 未満	0.04 未満	0.04 未満
29	1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/ℓ	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満
30	1, 1, 2-トリクロロエタン	mg/ℓ	0.006 未満	0.006 未満	0.006 未満
31	1, 3-ジクロロプロペン	mg/ℓ	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
32	チウラム	mg/ℓ	0.006 未満	0.006 未満	0.006 未満
33	シマジン	mg/ℓ	0.003 未満	0.003 未満	0.003 未満
34	チオベンカルブ	mg/ℓ	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
35	ベンゼン	mg/ℓ	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
36	セレン及びその化合物	mg/ℓ	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
37	ほう素及びその化合物	mg/ℓ	1 未満	1 未満	-
38	ふっ素及びその化合物	mg/ℓ	0.8 未満	0.8 未満	-
39	1, 4-ジオキサン	mg/ℓ	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
40	フェノール類	mg/ℓ	0.5 未満	0.5 未満	-
41	銅含有量	mg/ℓ	0.3	0.3 未満	-
42	亜鉛含有量	mg/ℓ	0.2 未満	0.2	-
43	溶解性鉄含有量	mg/ℓ	1 未満	1 未満	-
44	溶解性マンガン含有量	mg/ℓ	1 未満	1 未満	-
45	クロム含有量	mg/ℓ	0.2 未満	0.2 未満	-
46	沃素消費量	mg/ℓ	5 未満	10	6
47	外観*	-	淡灰黄色、濁	灰黄色、濁	淡灰黄色、濁

(採水日 令和3年11月12日～13日)

	計 量 対 象	単 位	採 水 地 点			
			川越江川第2-2処理区	川越江川第3-2処理区	川越江川第4処理区	川越江川第5-2処理区
1	水素イオン濃度(pH)	pH	7.4	7.5	7.3	7.5
2	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	200	140	200	160
3	化学的酸素要求量(COD)	mg/l	91	92	100	86
4	浮遊物質(SS)	mg/l	130	170	200	180
5	温度	°C	21.7	21.5	21.7	21.7
6	アンモニア性窒素含有量	mg/l	21	25	24	24
7	亜硝酸性窒素含有量	mg/l	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満
8	硝酸性窒素含有量	mg/l	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満
9	ノルマルヘキサン抽出物質含有量(鉱物油類含有量)	mg/l	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満	0.5 未満
10	ノルマルヘキサン抽出物質含有量(動植物油脂類含有量)	mg/l	31	20	29	18
11	窒素含有量	mg/l	30	30	32	36
12	リン含有量	mg/l	3.9	3.2	3.3	3.3
13	カドミウム及びその化合物	mg/l	0.003 未満	-	-	-
14	シアン化合物	mg/l	0.1 未満	-	-	-
15	有機リン化合物	mg/l	0.1 未満	-	-	-
16	鉛及びその化合物	mg/l	0.01 未満	-	-	-
17	六価クロム化合物	mg/l	0.05 未満	-	-	-
18	砒素及びその化合物	mg/l	0.01 未満	-	-	-
19	水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	mg/l	0.0005 未満	-	-	-
20	アルキル水銀化合物	mg/l	0.0005 未満	-	-	-
21	ポリ塩化ビフェニル	mg/l	0.0005 未満	-	-	-
22	トリクロロエチレン	mg/l	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
23	テトラクロロエチレン	mg/l	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
24	ジクロロメタン	mg/l	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
25	四塩化炭素	mg/l	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
26	1, 2-ジクロロエタン	mg/l	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満
27	1, 1-ジクロロエチレン	mg/l	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
28	シス-1, 2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04 未満	0.04 未満	0.04 未満	0.04 未満
29	1, 1, 1-トリクロロエタン	mg/l	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満	0.1 未満
30	1, 1, 2-トリクロロエタン	mg/l	0.006 未満	0.006 未満	0.006 未満	0.006 未満
31	1, 3-ジクロロプロペン	mg/l	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
32	チウラム	mg/l	0.006 未満	0.006 未満	0.006 未満	0.006 未満
33	シマジン	mg/l	0.003 未満	0.003 未満	0.003 未満	0.003 未満
34	チオベンカルブ	mg/l	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
35	ベンゼン	mg/l	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
36	セレン及びその化合物	mg/l	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
37	ほう素及びその化合物	mg/l	1 未満	-	-	-
38	ふっ素及びその化合物	mg/l	0.8 未満	-	-	-
39	1, 4-ジオキサン	mg/l	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
40	フェノール類	mg/l	0.5 未満	-	-	-
41	銅含有量	mg/l	0.3 未満	-	-	-
42	亜鉛含有量	mg/l	0.2 未満	-	-	-
43	溶解性鉄含有量	mg/l	1 未満	-	-	-
44	溶解性マンガン含有量	mg/l	1 未満	-	-	-
45	クロム含有量	mg/l	0.2 未満	-	-	-
46	沃素消費量	mg/l	8	8	9	8
47	外観*	-	中灰黄色、濁	淡灰黄色、濁	淡灰黄色、濁	灰黄色、濁

3 財務・経営状況

(1) 比較損益計算書

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比
営業収益	1,193,604,700	73.97	100.48	1,199,120,574	73.21	100.46	1,238,642,285	73.89	103.30
(1)下水道使用料	967,764,856	59.98	96.62	985,933,306	60.20	101.88	1,027,202,974	61.27	104.19
(2)雨水処理負担金	225,636,751	13.98	121.46	211,320,768	12.90	93.66	210,951,543	12.58	99.83
(3)受託事業収益	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
(4)その他営業収益	203,093	0.01	39.46	1,866,500	0.11	919.04	487,768	0.03	26.13
営業費用	1,356,877,469	95.68	98.06	1,400,654,597	96.46	103.23	1,411,269,513	95.87	100.76
(1)管渠費(汚水)	52,436,178	3.70	69.82	72,804,073	5.01	138.84	59,765,538	4.06	82.09
(2)管渠費(雨水)	27,471,185	1.94	105.68	32,309,376	2.22	117.61	60,406,724	4.10	186.96
(3)流域下水道管理費	445,546,525	31.42	97.24	462,959,597	31.88	103.91	468,811,696	31.85	101.26
(4)水質管理費	7,548,000	0.53	132.61	7,614,000	0.52	100.87	8,660,000	0.59	113.74
(5)業務費	84,982,588	5.99	135.95	85,505,039	5.89	100.61	73,728,988	5.01	86.23
(6)総係費	29,647,227	2.09	76.12	35,824,817	2.47	120.84	36,723,598	2.49	102.51
(7)減価償却費	709,245,766	50.01	98.87	703,205,578	48.43	99.15	701,506,775	47.65	99.76
(8)資産減耗費	0	0.00	-	432,117	0.03	皆増	1,666,194	0.11	385.59
営業利益(損失)	△ 163,272,769	-	83.38	△ 201,534,023	-	123.43	△ 172,627,228	-	85.66
営業外収益	419,992,373	26.03	96.85	438,718,303	26.79	104.46	437,768,009	26.11	99.78
(1)受取利息及び配当金	10	0.00	1.00	211,159	0.01	2,111,590.00	140,392	0.01	66.49
(2)長期前受金戻入(※)	385,180,701	23.87	98.31	381,183,007	23.27	98.96	380,552,098	22.70	99.83
(3)雑収益	62,282	0.00	133.97	81,137	0.00	130.27	884,541	0.05	1,090.18
(4)補助金	1,944,000	0.12	21.84	11,950,000	0.73	614.71	5,140,000	0.31	43.01
(5)他会計負担金	32,805,380	2.03	99.61	45,293,000	2.77	138.07	51,050,978	3.05	112.71
営業外費用	61,299,619	4.32	87.37	51,468,773	3.54	83.96	60,869,200	4.13	118.26
(1)支払利息	57,567,224	4.06	86.24	50,519,389	3.48	87.76	45,153,240	3.07	89.38
(2)雑支出	3,732,395	0.26	109.51	949,384	0.07	25.44	15,715,960	1.07	1,655.38
経常利益(損失)	195,419,985	-	116.54	185,715,507	-	95.03	204,271,581	-	109.99
特別利益	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
(1)その他特別利益	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
特別損失	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
(1)過年度損益修正損	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
(2)その他特別損失(※)	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
当年度純利益(損失)	195,419,985	-	116.54	185,715,507	-	95.03	204,271,581	-	109.99
前年度繰越利益剰余金 (前年度未処理欠損金)	274,866,700	-	237.82	460,486,685	-	167.53	636,902,192	-	138.31
その他未処分利益剰余金変動 額(※)	8,400,000	-	137.70	9,800,000	-	116.67	9,300,000	-	94.90
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	478,686,685	-	165.43	656,002,192	-	137.04	850,473,773	-	129.64

※百分率(%)については、小数点以下の端数処理の関係で合計値等と一致しない場合があります。

(※)は、平成26年4月の改正地方公営企業会計基準により変更になった項目です。

※地方公営企業法の適用開始は平成28年度です。

(単位:円・%)

	令和3年度			平成28年度		すう勢比(H28=100)			
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	H30	R1	R2	R3
営業収益	1,284,813,683	75.41	103.73	1,183,212,751	74.95	100.88	101.34	104.68	108.59
(1)下水道使用料	1,056,116,432	61.99	102.81	987,357,673	62.55	98.02	99.86	104.04	106.96
(2)雨水処理負担金	228,494,473	13.41	108.32	193,494,000	12.26	116.61	109.21	109.02	118.09
(3)受託事業収益	0	0.00	-	1,950,672	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00
(4)その他営業収益	202,778	0.01	41.57	410,406	0.03	49.49	454.79	118.85	49.41
営業費用	1,387,739,824	96.72	98.33	1,364,698,766	93.67	99.43	102.63	103.41	101.69
(1)管渠費(汚水)	67,204,421	4.68	112.45	55,298,907	3.80	94.82	131.66	108.08	121.53
(2)管渠費(雨水)	46,802,552	3.26	77.48	31,704,285	2.18	86.65	101.91	190.53	147.62
(3)流域下水道管理費	443,505,062	30.91	94.60	453,761,917	31.14	98.19	102.03	103.32	97.74
(4)水質管理費	8,238,000	0.57	95.13	5,890,600	0.40	128.14	129.26	147.01	139.85
(5)業務費	78,048,877	5.44	105.86	65,303,399	4.48	130.14	130.94	112.90	119.52
(6)総係費	34,828,564	2.43	94.84	39,325,833	2.70	75.39	91.10	93.38	88.56
(7)減価償却費	709,108,296	49.42	101.08	713,413,825	48.97	99.42	98.57	98.33	99.40
(8)資産減耗費	4,052	0.00	0.24	0	0.00	-	-	-	-
営業利益(損失)	△ 102,926,141	-	59.62	△ 181,486,015	-	89.96	111.05	95.12	56.71
営業外収益	418,913,581	24.59	95.69	395,412,888	25.05	106.22	110.95	110.71	105.94
(1)受取利息及び配当金	186,015	0.01	132.50	0	0.00	-	-	-	-
(2)長期前受金戻入(※)	381,771,252	22.41	100.32	389,774,840	24.69	98.82	97.80	97.63	97.95
(3)雑収益	92,369	0.01	10.44	254,048	0.02	24.52	31.94	348.18	36.36
(4)補助金	6,600,000	0.39	128.40	2,346,000	0.15	82.86	509.38	219.10	281.33
(5)他会計負担金	30,263,945	1.78	59.28	3,038,000	0.19	1,079.83	1,490.88	1,680.41	996.18
営業外費用	46,990,383	3.28	77.20	79,493,319	5.46	77.11	64.75	76.57	59.11
(1)支払利息	40,757,885	2.84	90.27	78,007,926	5.35	73.80	64.76	57.88	52.25
(2)雑支出	6,232,498	0.43	39.66	1,485,393	0.10	251.27	63.91	1,058.03	419.59
経常利益(損失)	268,997,057	-	131.69	134,433,554	-	145.37	138.15	151.95	200.10
特別利益	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
(1)その他特別利益	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
特別損失	0	0.00	-	12,755,513	0.88	0.00	0.00	0.00	0.00
(1)過年度損益修正損	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
(2)その他特別損失(※)	0	0.00	-	12,755,513	0.88	0.00	0.00	0.00	0.00
当年度純利益(損失)	268,997,057	-	131.69	121,678,041	-	160.60	152.63	167.88	221.07
前年度繰越利益剰余金 (前年度未処理欠損金)	830,873,773	-	130.46	0	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動 額(※)	10,300,000	-	110.75	0	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	1,110,170,830	-	130.54	121,678,041	-	393.40	539.13	698.95	912.38

(2) 比較貸借対照表

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比
固定資産	16,781,993,187	93.41	96.67	16,328,370,069	91.84	97.30	15,916,877,009	89.93	97.48
有形固定資産	15,497,948,691	86.26	96.64	15,076,772,462	84.80	97.28	14,587,529,143	82.42	96.75
土地	250,608,424	1.39	100.00	351,848,872	1.98	140.40	352,320,872	1.99	100.13
建物	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
構築物	15,209,764,337	84.66	96.53	14,602,335,555	82.13	96.01	14,218,734,203	80.33	97.37
機械及び装置	17,498,537	0.10	67.87	14,130,293	0.08	80.75	10,573,675	0.06	74.83
車両運搬具	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
工具、器具及び備品	393	0.00	50.00	393	0.00	100.00	393	0.00	100.00
建設仮勘定	20,077,000	0.11	743.59	108,457,349	0.61	540.21	5,900,000	0.03	5.44
無形固定資産	1,282,944,496	7.14	96.94	1,250,497,607	7.03	97.47	1,328,247,866	7.50	106.22
施設利用権	1,282,944,496	7.14	96.94	1,250,497,607	7.03	97.47	1,328,247,866	7.50	106.22
投資その他資産	1,100,000	0.01	100.00	1,100,000	0.01	100.00	1,100,000	0.01	100.00
出資金	1,100,000	0.01	100.00	1,100,000	0.01	100.00	1,100,000	0.01	100.00
預託金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
流動資産	1,183,922,781	6.59	116.25	1,451,131,989	8.16	122.57	1,782,527,109	10.07	122.84
現金預金	789,200,805	4.39	108.69	1,009,288,669	5.68	127.89	1,363,812,037	7.71	135.13
未収金	394,151,796	2.19	134.97	441,243,140	2.48	111.95	418,155,072	2.36	94.77
貯蔵品	350,000	0.00	500.00	380,000	0.00	108.57	560,000	0.00	147.37
前払金	220,180	0.00	100.00	220,180	0.00	100.00	0	0.00	皆減
その他流動資産	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
資産合計	17,965,915,968	100.00	97.75	17,779,502,058	100.00	98.96	17,699,404,118	100.00	99.55
固定負債	2,612,960,554	14.54	93.01	2,580,594,782	14.51	98.76	2,576,157,499	14.56	99.83
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,612,960,554	14.54	93.01	2,580,594,782	14.51	98.76	2,576,157,499	14.56	99.83
引当金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
流動負債	420,651,650	2.34	85.24	388,283,673	2.18	92.31	377,371,307	2.13	97.19
建設改良費等の財源に充てるための企業債	250,127,645	1.39	88.97	218,965,773	1.23	87.54	199,937,284	1.13	91.31
未払金	165,463,503	0.92	79.98	163,115,028	0.92	98.58	170,946,760	0.97	104.80
前受金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
引当金	4,960,502	0.03	92.40	6,102,872	0.03	123.03	6,387,263	0.04	104.66
その他流動負債	100,000	0.00	100.00	100,000	0.00	100.00	100,000	0.00	100.00
繰延収益	9,351,390,306	52.05	96.38	8,981,573,488	50.52	96.05	8,701,470,042	49.16	96.88
長期前受金	10,516,284,652	58.53	100.31	10,522,100,402	59.18	100.06	10,615,814,234	59.98	100.89
収益化累計額	1,164,894,346	6.48	149.05	1,540,526,914	8.66	132.25	1,914,344,192	10.82	124.27
負債合計	12,385,002,510	68.94	95.23	11,950,451,943	67.21	96.49	11,654,998,848	65.85	97.53
資本金	4,831,201,928	26.89	100.13	4,839,601,928	27.22	100.17	4,849,401,928	27.40	100.20
自己資本金	4,831,201,928	26.89	100.13	4,839,601,928	27.22	100.17	4,849,401,928	27.40	100.20
剰余金	749,711,530	4.17	136.55	989,448,187	5.57	131.98	1,195,003,342	6.75	120.77
資本剰余金	271,024,845	1.51	104.36	333,445,995	1.88	123.03	344,529,569	1.95	103.32
受贈財産評価額	101,501,999	0.56	100.00	101,501,999	0.57	100.00	101,501,999	0.57	100.00
他会計負担金	91,161,146	0.51	114.20	103,460,296	0.58	113.49	114,543,870	0.65	110.71
国庫補助金	69,100,000	0.38	100.00	119,222,000	0.67	172.54	119,222,000	0.67	100.00
その他資本剰余金	9,261,700	0.05	100.00	9,261,700	0.05	100.00	9,261,700	0.05	100.00
利益剰余金	478,686,685	2.66	165.43	656,002,192	3.69	137.04	850,473,773	4.81	129.64
減債積立金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
利益積立金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
建設改良積立金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	478,686,685	2.66	165.43	656,002,192	3.69	137.04	850,473,773	4.81	129.64
資本合計	5,580,913,458	31.06	103.85	5,829,050,115	32.79	104.45	6,044,405,270	34.15	103.69
負債・資本合計	17,965,915,968	100.00	97.75	17,779,502,058	100.00	98.96	17,699,404,118	100.00	99.55

※百分率(%)については、小数点以下の端数処理の関係で合計値等と一致しない場合があります。

※地方公営企業法の適用開始は平成28年度です。

(単位:円・%)

	令和3年度			平成28年度		すう勢比 (地方公営企業法適用開始時=100)			
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	H30	R1	R2	R3
固定資産	15,387,763,931	87.55	96.68	18,084,878,426	98.39	92.80	90.29	88.01	85.09
有形固定資産	14,079,127,356	80.11	96.51	16,661,173,552	90.65	93.02	90.49	87.55	84.50
土地	352,320,872	2.00	100.00	9,261,700	0.05	2,705.86	3,798.97	3,804.06	3,804.06
建物	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
構築物	13,662,731,390	77.74	96.09	16,592,739,232	90.27	91.67	88.00	85.69	82.34
機械及び装置	8,752,882	0.05	82.78	59,164,770	0.32	29.58	23.88	17.87	14.79
車両運搬具	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
工具、器具及び備品	393	0.00	100.00	7,850	0.00	5.01	5.01	5.01	5.01
建設仮勘定	55,321,819	0.31	937.66	0	0.00	-	-	-	-
無形固定資産	1,307,536,575	7.44	98.44	1,422,604,874	7.74	90.18	87.90	93.37	91.91
施設利用権	1,307,536,575	7.44	98.44	1,422,604,874	7.74	90.18	87.90	93.37	91.91
投資その他資産	1,100,000	0.01	100.00	1,100,000	0.01	100.00	100.00	100.00	100.00
出資金	1,100,000	0.01	100.00	1,100,000	0.01	100.00	100.00	100.00	100.00
預託金	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
流動資産	2,187,347,274	12.45	122.71	295,502,420	1.61	400.65	491.07	603.22	740.21
現金預金	1,742,534,914	9.91	127.77	0	0.00	-	-	-	-
未収金	444,328,360	2.53	106.26	295,502,420	1.61	133.38	149.32	141.51	150.36
貯蔵品	484,000	0.00	86.43	0	0.00	-	-	-	-
前払金	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
その他流動資産	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
資産合計	17,575,111,205	100.00	99.30	18,380,380,846	100.00	97.75	96.73	96.30	95.62
固定負債	2,493,483,488	14.19	96.79	3,145,281,124	17.11	83.08	82.05	81.91	79.28
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,493,483,488	14.19	96.79	3,145,281,124	17.11	83.08	82.05	81.91	79.28
引当金	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
流動負債	373,423,891	2.12	98.95	528,194,094	2.87	79.64	73.51	71.45	70.70
建設改良費等の財源に充てるための企業債	190,074,008	1.08	95.07	398,246,537	2.17	62.81	54.98	50.20	47.73
未払金	176,794,725	1.01	103.42	129,947,557	0.71	127.33	125.52	131.55	136.05
前受金	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
引当金	6,455,158	0.04	101.06	0	0.00	-	-	-	-
その他流動負債	100,000	0.00	100.00	0	0.00	-	-	-	-
繰延収益	8,378,781,122	47.67	96.29	10,283,882,661	55.95	90.93	87.34	84.61	81.47
長期前受金	10,671,628,223	60.72	100.53	10,283,882,661	55.95	102.26	102.32	103.23	103.77
収益化累計額	2,292,847,101	13.05	119.77	0	0.00	-	-	-	-
負債合計	11,245,688,501	63.99	96.49	13,957,357,879	75.94	88.73	85.62	83.50	80.57
資本金	4,858,701,928	27.65	100.19	4,413,761,267	24.01	109.46	109.65	109.87	110.08
自己資本金	4,858,701,928	27.65	100.19	4,413,761,267	24.01	109.46	109.65	109.87	110.08
剰余金	1,470,720,776	8.37	123.07	9,261,700	0.05	8,094.75	10,683.22	12,902.63	15,879.60
資本剰余金	360,549,946	2.05	104.65	9,261,700	0.05	2,926.30	3,600.27	3,719.94	3,892.91
受贈財産評価額	101,501,999	0.58	100.00	0	0.00	-	-	-	-
他会計負担金	130,564,247	0.74	113.99	0	0.00	-	-	-	-
国庫補助金	119,222,000	0.68	100.00	0	0.00	-	-	-	-
その他資本剰余金	9,261,700	0.05	100.00	9,261,700	0.05	100.00	100.00	100.00	100.00
利益剰余金	1,110,170,830	6.32	130.54	0	0.00	-	-	-	-
減債積立金	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
利益積立金	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
建設改良積立金	0	0.00	-	0	0.00	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	1,110,170,830	6.32	130.54	0	0.00	-	-	-	-
資本合計	6,329,422,704	36.01	104.72	4,423,022,967	24.06	126.18	131.79	136.66	143.10
負債・資本合計	17,575,111,205	100.00	99.30	18,380,380,846	100.00	97.75	96.73	96.30	95.62

(3) 資本的収入及び資本的支出

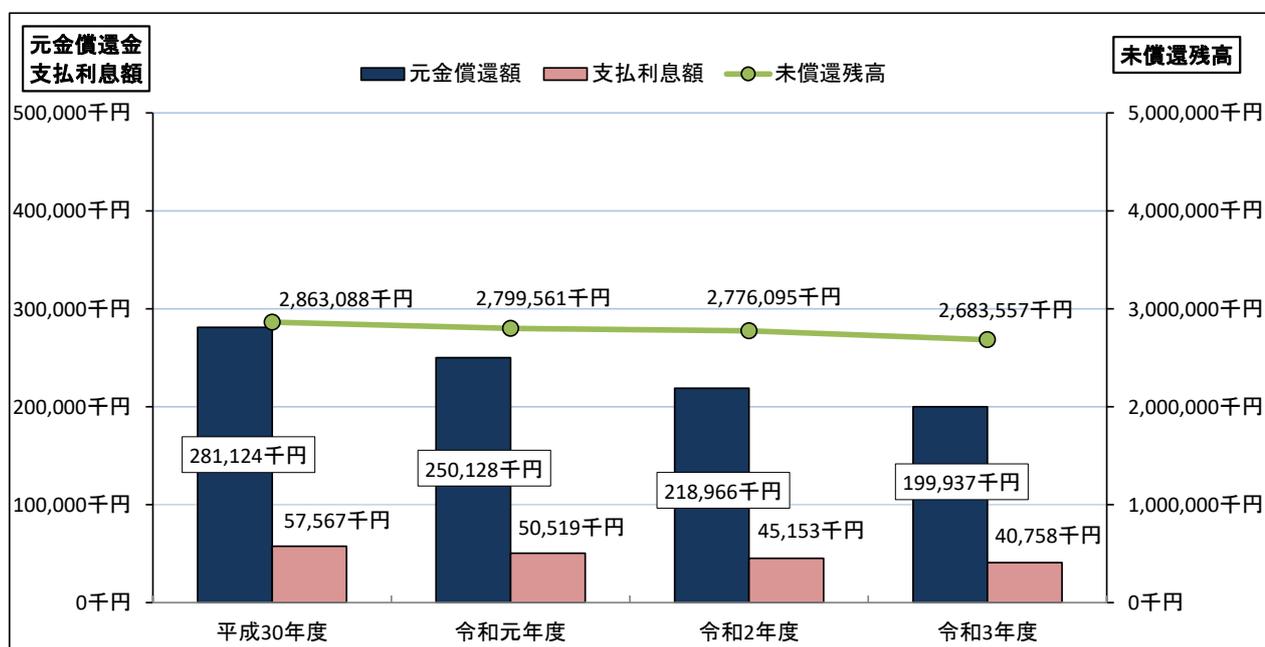
	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比
資本的収入	78,318,047	100.00	43.07	256,637,189	100.00	327.69	300,845,787	100.00	117.23
企業債	53,700,000	68.57	52.24	186,600,000	72.71	347.49	195,500,000	64.98	104.77
建設改良費等の財源に充てるための企業債	53,700,000	68.57	52.24	186,600,000	72.71	347.49	195,500,000	64.98	104.77
負担金	5,604,090	7.16	150.54	7,141,189	2.78	127.43	3,318,160	1.10	46.47
受益者負担金	5,604,090	7.16	150.54	7,141,189	2.78	127.43	3,318,160	1.10	46.47
他会計負担金及び補助金	15,935,957	20.35	62.16	12,774,000	4.98	80.16	11,527,627	3.83	90.24
他会計負担金	15,935,957	20.35	62.16	12,774,000	4.98	80.16	11,527,627	3.83	90.24
国庫補助金	3,078,000	3.93	6.19	50,122,000	19.53	1,628.40	90,500,000	30.08	180.56
国庫補助金	3,078,000	3.93	6.19	50,122,000	19.53	1,628.40	90,500,000	30.08	180.56

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	対前年比
資本的支出	389,822,326	100.00	71.07	495,917,221	100.00	127.22	502,251,554	100.00	101.28
建設改良費	108,697,941	27.88	52.12	245,789,577	49.56	226.12	283,285,782	56.40	115.26
管渠費(汚水)	20,148,000	5.17	皆増	0	0.00	皆減	5,900,000	1.17	皆増
管渠費(雨水)	38,639,991	9.91	27.00	88,677,797	17.88	229.50	164,742,970	32.80	185.78
流域下水道管理費	49,909,950	12.80	127.55	56,168,780	11.33	112.54	112,642,812	22.43	200.54
有形固定資産購入費	0	0.00	皆減	100,943,000	20.35	皆増	0	0.00	皆減
企業債償還金	281,124,385	72.12	82.69	250,127,644	50.44	88.97	218,965,772	43.60	87.54
企業債償還金	281,124,385	72.12	82.69	250,127,644	50.44	88.97	218,965,772	43.60	87.54

※百分率(%)については、小数点以下の端数処理の関係で合計値等と一致しない場合があります。

※地方公営企業法の適用開始は平成28年度です。

(4) 企業債の推移



(単位:円・%)

	令和3年度			平成28年度		すう勢比(H28=100)			
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	H30	R1	R2	R3
資本的収入	148,981,604	100.00	49.52	327,014,326	100.00	23.95	78.48	92.00	45.56
企業債	107,400,000	72.09	54.94	182,400,000	55.78	29.44	102.30	107.18	58.88
建設改良費等の財源に充てるための企業債	107,400,000	72.09	54.94	182,400,000	55.78	29.44	102.30	107.18	58.88
負担金	2,219,350	1.49	66.88	3,668,326	1.12	152.77	194.67	90.45	60.50
受益者負担金	2,219,350	1.49	66.88	3,668,326	1.12	152.77	194.67	90.45	60.50
他会計負担金及び補助金	34,662,254	23.27	300.69	57,792,000	17.67	27.57	22.10	19.95	59.98
他会計負担金	34,662,254	23.27	300.69	57,792,000	17.67	27.57	22.10	19.95	59.98
国庫補助金	4,700,000	3.15	5.19	83,154,000	25.43	3.70	60.28	108.83	5.65
国庫補助金	4,700,000	3.15	5.19	83,154,000	25.43	3.70	60.28	108.83	5.65

	令和3年度			平成28年度		すう勢比(H28=100)			
	金額	構成比率	対前年比	金額	構成比率	H30	R1	R2	R3
資本的支出	345,315,867	100.00	68.75	663,171,394	100.00	58.78	74.78	75.73	52.07
建設改良費	145,378,580	42.10	51.32	264,924,857	39.95	41.03	92.78	106.93	54.88
管渠費(汚水)	29,927,439	8.67	507.24	400,000	0.06	5,037.00	0.00	1,475.00	7,481.86
管渠費(雨水)	46,701,920	13.52	28.35	103,303,509	15.58	37.40	85.84	159.47	45.21
流域下水道管理費	68,749,221	19.91	61.03	48,897,350	7.37	102.07	114.87	230.37	140.60
有形固定資産購入費	0	0.00	-	112,323,998	16.94	0.00	89.87	0.00	0.00
企業債償還金	199,937,287	57.90	91.31	398,246,537	60.05	70.59	62.81	54.98	50.20
企業債償還金	199,937,287	57.90	91.31	398,246,537	60.05	70.59	62.81	54.98	50.20

(5) 汚水処理原価要素別分析

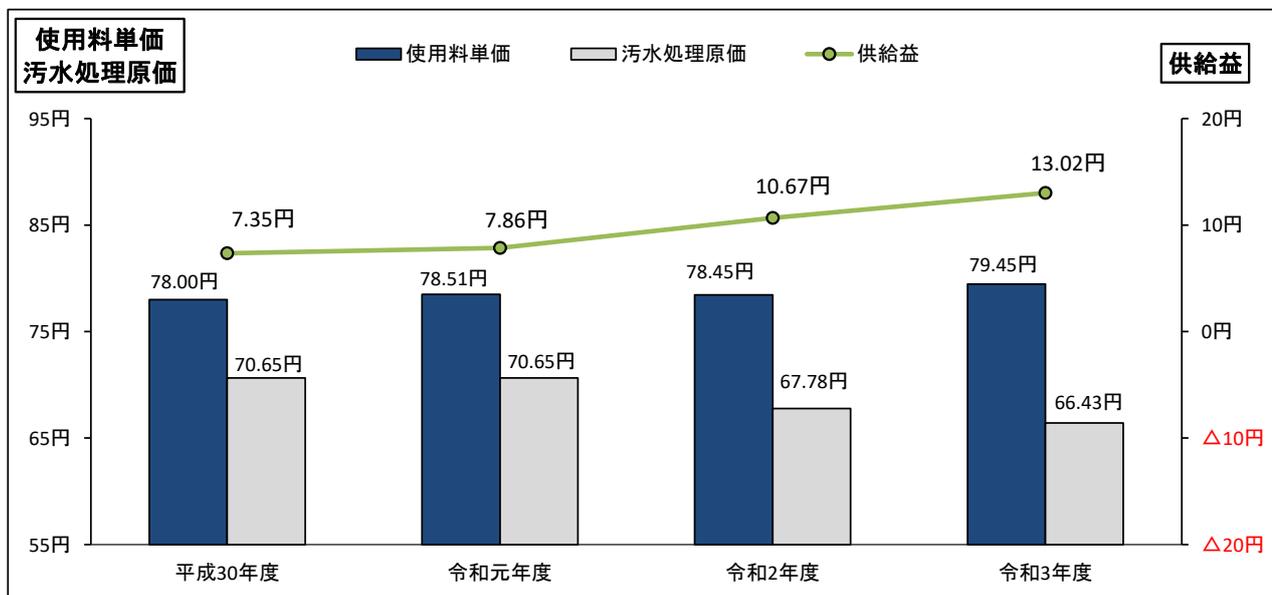
	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額(円)	単価(円)	構成比率(%)	金額(円)	単価(円)	構成比率(%)	金額(円)	単価(円)	構成比率(%)
人件費	26,654,264	2.15	3.04	19,865,182	1.58	2.24	20,743,976	1.58	2.34
修繕費	16,514,277	1.33	1.88	19,025,669	1.52	2.14	13,778,684	1.05	1.55
材料費	1,820,000	0.15	0.21	2,782,000	0.22	0.31	1,420,000	0.11	0.16
委託料	91,830,588	7.40	10.48	114,753,039	9.14	12.93	95,887,988	7.32	10.80
流域下水道管理運営費負担金	437,138,166	35.23	49.87	437,932,487	34.87	49.36	449,458,008	34.33	50.64
減価償却費	263,544,100	21.24	30.07	261,969,380	20.86	29.53	261,594,055	19.98	29.48
その他の営業費用	9,759,259	0.79	1.11	6,200,446	0.49	0.70	22,666,024	1.73	2.55
支払利息	36,413,950	2.93	4.15	30,174,925	2.40	3.40	26,114,394	1.99	2.94
汚水処理に係る費用	883,674,604	71.22	100.82	892,703,128	71.09	100.62	891,663,129	68.10	100.47
うち高度処理費(△)	△ 7,149,000	△ 0.58	△ 0.82	△ 5,497,000	△ 0.44	△ 0.62	△ 4,177,000	△ 0.32	△ 0.47
汚水処理原価	876,525,604	70.65	100.00	887,206,128	70.65	100.00	887,486,129	67.78	100.00
有収水量(m ³)	12,406,856			12,557,510			13,094,000		
下水道使用料	967,764,856			985,933,306			1,027,202,974		
汚水処理原価		70.65			70.65			67.78	
使用料単価		78.00			78.51			78.45	

※百分率(%)については、小数点以下の端数処理の関係で合計値等と一致しない場合があります。

※要素別分析は、地方財政状況調査(決算統計)作成要領に基づき作成しています。

※地方公営企業法の適用開始は平成28年度です。

(6) 使用料単価・汚水処理原価推移



	令和3年度			平成28年度			すう勢比(H28=100)			
	金額(円)	単価(円)	構成比率(%)	金額(円)	単価(円)	構成比率(%)	H30	R1	R2	R3
人件費	28,990,953	2.18	3.28	42,123,853	3.34	4.56	63.28	47.16	49.25	68.82
修繕費	15,348,959	1.15	1.74	21,771,000	1.73	2.36	75.85	87.39	63.29	70.50
材料費	3,156,000	0.24	0.36	1,386,000	0.11	0.15	131.31	200.72	102.45	227.71
委託料	103,542,377	7.79	11.73	87,466,999	6.94	9.47	104.99	131.20	109.63	118.38
流域下水道管理運営費負担金	440,024,205	33.10	49.83	448,171,439	35.58	48.52	97.54	97.72	100.29	98.18
減価償却費	263,130,898	19.80	29.80	264,462,338	21.00	28.63	99.65	99.06	98.92	99.50
その他の営業費用	12,266,779	0.92	1.39	8,699,372	0.69	0.94	112.18	71.27	260.55	141.01
支払利息	22,483,094	1.69	2.55	56,234,050	4.46	6.09	64.75	53.66	46.44	39.98
汚水処理に係る費用	888,943,265	66.87	100.68	930,315,051	73.86	100.72	94.99	95.96	95.85	95.55
うち高度処理費(△)	△ 5,967,000	△ 0.45	△ 0.68	△ 6,644,000	△ 0.53	△ 0.72	107.60	82.74	62.87	89.81
汚水処理原価	882,976,265	66.43	100.00	923,671,051	73.33	100.00	94.90	96.05	96.08	95.59
有収水量(m ³)	13,292,754			12,595,240			98.50	99.70	103.96	105.54
下水道使用料	1,056,116,432			987,357,673			98.02	99.86	104.04	106.96
汚水処理原価		66.43			73.33		96.35	96.35	92.43	90.59
使用料単価		79.45			78.39		99.50	100.15	100.08	101.35

(7) 経営分析

(業務比率)

項目		計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業分析	普及率	年度末処理区域内人口	%	93.84	93.92	94.03	94.11
		行政区域内人口					
	一般家庭用使用料	1ヶ月20㎡当たりの家庭用使用料	円	1,346	1,367	1,367	1,367
	処理区域内人口密度	年度末処理区域内人口 年度末処理区域内面積	人 ha	115.48	115.77	115.88	115.52
	累積欠損金比率	当年度末処理欠損金 営業収益-受託工事収益	%	0.00	0.00	0.00	0.00
流動比率	流動資産	%	281.45	373.73	472.35	585.75	
	流動負債						
施設効率性分析	有収率	年間有収水量	%	83.61	80.69	82.22	87.87
		年間汚水処理水量					
	水洗化率	年度末水洗化人口	%	97.32	97.33	97.33	97.33
		年度末処理区域内人口					
管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	下水道敷設延長						
管渠改善率	改善(更新・改良・修繕)管渠延長	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	下水道布設延長						
経営効率性分析	使用料単価	使用料収入	円	78.00	78.51	78.45	79.45
		年間有収水量					
	汚水処理原価	汚水処理費	円	70.65	70.65	67.78	66.43
		年間有収水量					
	経費回収率	使用料収入	%	110.41	111.13	115.74	119.61
		汚水処理費					
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(汚水分)	管理運営費(汚水分)	円	8,176	8,252	8,245	8,227
		年度末処理区域内人口					
	処理区域内人口1人当たりの維持管理費(汚水分)	維持管理費(汚水分)	円	5,392	5,535	5,572	5,566
年度末処理区域内人口							
処理区域内人口1人当たりの資本費(汚水分)	資本費(汚水分)	円	2,784	2,717	2,673	2,661	
	年度末処理区域内人口						
職員1人当たりの処理区域内人口	年度末処理区域内人口	人	10,720	10,752	10,764	10,733	
	職員数						
職員給与費対営業収益比率	職員給与費	%	4.57	4.46	4.72	4.39	
	営業収益-受託工事収益						
企業債残高対象事業規模比率	企業債現在残高合計 - 一般会計負担額	%	184.69	168.62	158.75	150.55	
	営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金						
財政状況分析	総収支比率	総収益	%	113.78	112.79	113.88	118.75
		総費用					
	経常収支比率	営業収益+営業外収益	%	113.78	112.79	113.88	118.75
		営業費用+営業外費用					
	自己資本構成比率	資本金+剰余金+繰延収益	%	83.11	83.30	83.31	83.69
負債資本合計							
固定資産対長期資本比率	固定資産	%	95.65	93.89	91.89	89.45	
	資本金+剰余金+固定負債+繰延収益						
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額	%	10.90	14.45	17.79	21.29	
	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価						

※ 本表は、地方財政状況調査(決算統計)作成要領に基づき作成しています。

4 その他・参考資料

(1) 下水道事業の変遷

年	月	旧上福岡地区	旧大井地区	その他
1966年(昭和41年)	11			大井町町制施行
1967年(昭和42年)	4	川越市・福岡町・大井町による川崎(現川越)江川都市下水路事業認可		
	10	川崎(現川越)江川都市下水路事業着手		
1970年(昭和45年)	12		所沢市・狭山市・川越市・三芳町・大井町・富士見町による砂川堀都市下水路都市計画決定	
1971年(昭和46年)	11			荒川右岸流域下水道事業計画決定及び事業認可
	12			関越自動車道東京～川越間開通
1972年(昭和47年)	1			現在の大井総合支所の位置に大井町役場移動(ふじみ野市大井中央一丁目1番1号)
	3			上福岡市市制施行
	4			
	5	下水道課設置		
1975年(昭和50年)	12	公共下水道事業認可		
	12	上福岡市・大井町による福岡江川都市下水路事業認可	公共下水道事業認可	
1976年(昭和51年)	2	公共下水道事業着手(上福岡一号幹線)		
	2	福岡江川都市下水路事業着手		
	3		公共下水道事業着手(苗間地区)	
			砂川堀第二都市下水路事業開始	
1977年(昭和52年)	4	下水道事業特別会計設置		
1978年(昭和53年)	4		下水道事業特別会計設置	
1979年(昭和54年)	4		下水道課設置	
1981年(昭和56年)	4			荒川右岸流域下水道一部供用及び処理開始
				和光市・志木市、流域下水道に接続
	5	課制を廃止し部制に移行		
	11	川越江川都市下水路竣工		
1982年(昭和57年)	1		排水設備責任技術者資格試験実施	
	3	排水設備責任技術者資格試験実施		
	4	下水道指定工事店公募・指定		
	5	受益者負担金説明会開催		
	8			富士見中継ポンプ場通水
				川越市・富士見市・新座市・朝霞市、流域下水道に接続
	10	谷田一、二丁目・仲一、二、三丁目・福岡新田の一部・中ノ島一丁目・築地一、二、三丁目・松山一、二丁目・新田二丁目の一部・富士見台の一部・滝一、二、三丁目・長宮一、二丁目・中丸一、二丁目・花ノ木一、二丁目・上ノ原一、二、三丁目・西原一、二丁目・中央一、二丁目の一部・福岡の一部・中福岡の一部・上野台一、二、三丁目にて公共下水道供用開始		上福岡市、流域下水道に接続
	12	受益者負担金徴収開始		
1983年(昭和58年)	3		下水道審議会を設置	
	4	中央一、二丁目・富士見台・西原一丁目・松山一、二丁目・長宮一丁目・築地一丁目・中丸一丁目・花ノ木一丁目・新田一、二丁目・福岡新田字本新田・中福岡字百目木の各一部にて公共下水道供用開始	下水道指定工事店公募・指定 苗間字神明前・字東久保の各一部にて公共下水道供用開始	所沢市・大井町、流域下水道に接続
	4		入間東部計算センターへ電算処理を委託	
	4	上野台団地へ通水		
	5	集金制を廃止し納付制へ		
	5	下水道使用料の徴収事務を受託		
	6		受益者負担金徴収開始	

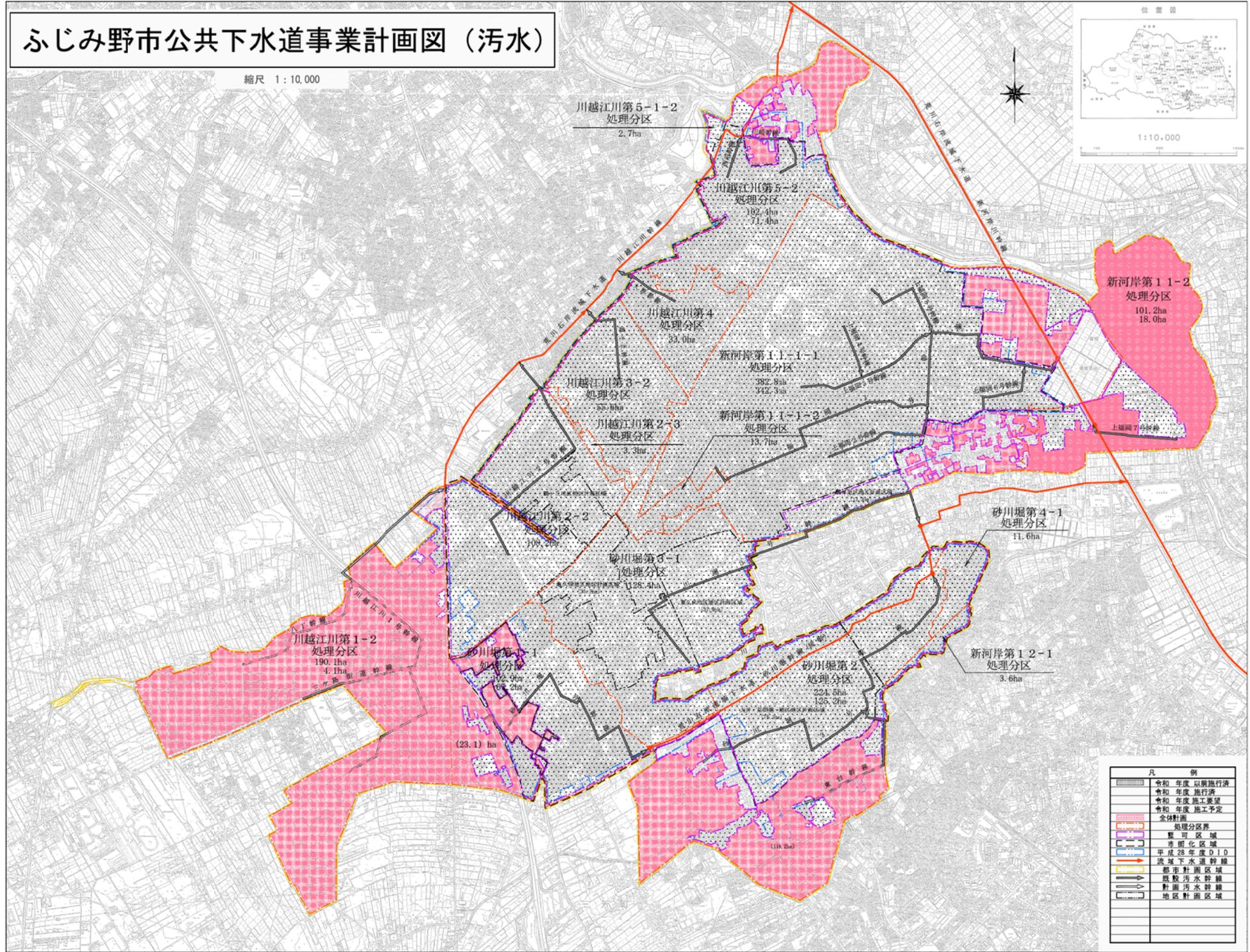
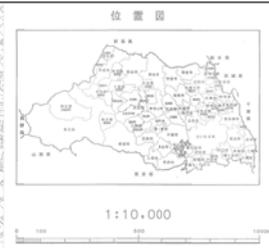
年	月	旧上福岡地区	旧大井地区	その他
1984年(昭和59年)	1	仲三丁目・中丸一丁目・長宮一丁目・谷田二丁目・福岡新田字水宮・中福岡字池上・福岡新田字本新田の各一部にて公共下水道供用開始		三芳町、流域下水道に接続
	3			
	5	南台一、二丁目・上福岡三丁目・新田一丁目・富士見台・駒林・中央一、二丁目の各一部にて公共下水道供用開始		
	6	上福岡四丁目・南台二丁目の各一部・武蔵野の全域にて公共下水道供用開始	亀久保字鶴ヶ舞の一部にて公共下水道供用開始(現鶴ヶ舞一・二丁目)	
	8	上福岡四丁目の一部にて公共下水道供用開始		
1985年(昭和60年)	4	中央一、二丁目・上福岡二、三丁目・駒林の各一部にて公共下水道供用開始		
1986年(昭和61年)	4	霞ヶ丘団地・丸山の全域・中央一、二丁目・上福岡二、三丁目・駒林の各一部にて公共下水道供用開始	鶴ヶ岡特定土地区画整理地区を含む鶴ヶ岡一、二、三、四丁目・西鶴ヶ岡一、二丁目・緑ヶ丘一、二丁目の全域・鶴ヶ岡五丁目・亀久保字鶴ヶ舞(現鶴ヶ舞三丁目)の一部にて公共下水道供用開始	
	6	郵便局での口座振替開始		
1987年(昭和62年)	4	上福岡三、五、六丁目・西一、二丁目・霞ヶ丘一丁目の各一部にて公共下水道供用開始	苗間字東久保地区の一部にて公共下水道供用開始	
	7	元福岡一、二、三丁目の各一部にて公共下水道供用開始		
	12	電子計算機単独導入によるオンライン処理を開始		
1988年(昭和63年)	4	上福岡五、六丁目・西一、二丁目・北野一、二丁目・元福岡一、二、三丁目の各一部にて公共下水道供用開始	亀久保特定土地区画整理地区を含む亀久保字亀居及び、字赤土原地区の一部から東久保一丁目にかかる地域、苗間字街道西の一部にて公共下水道供用開始	
	4	清見一丁目・北野二丁目・大原二丁目・元福岡一丁目の各一部にて公共下水道供用開始		
1989年(平成元年)	6	北野一、二丁目・大原一丁目・上福岡一丁目・西二丁目・霞ヶ丘二丁目の各一部にて公共下水道供用開始		
	2	「上下水道ご使用について」パンフレット作成		
	4	川崎一、二丁目・清見二、三、四丁目・上福岡一丁目の各一部にて公共下水道供用開始	亀久保字亀居・亀久保字赤土原の各一部にて公共下水道供用開始	
1990年(平成2年)	6	川崎一丁目・元福岡二、三丁目・清見二丁目・上福岡一丁目・北野一丁目の各一部にて公共下水道供用開始		
	8	大原一、二丁目・北野二丁目の各一部にて公共下水道供用開始	砂川堀第二都市下水路完成	
	4	霞ヶ丘団地へ通水		
1991年(平成3年)	4	川崎二丁目・福岡三丁目・大原二丁目・清見一、二、三、四丁目・上福岡一丁目の各一部にて公共下水道供用開始	亀久保字亀居・大井字市沢・苗間字神明後の各一部にて公共下水道供用開始	
	3	市街化区域の公共下水道整備完了		
1992年(平成4年)	4	上福岡五丁目・福岡三丁目・大原一、二丁目の各一部にて公共下水道供用開始	亀久保字亀居・武蔵野字西原地区の各一部にて公共下水道供用開始	
	4	市街化調整区域の公共下水道整備		
	4	検針業務一部委託を開始		

年	月	旧上福岡地区	旧大井地区	その他
1993年（平成5年）	4	川崎二丁目・中福岡・元福岡三丁目・福岡三丁目の各一部にて公共下水道供用開始	亀久保字亀居・武蔵野字西原地区の各一部にて公共下水道供用開始	上福岡市完全週休2日制開始 大井町完全週休2日制開始 ふじみ野駅開業 17日 兵庫県南部地震（阪神淡路大震災）発生
	4		大井・苗間第一土地区画整理地区の一部にて公共下水道供用開始	
	8			
	10		大井・苗間第一土地区画整理地区の一部にて公共下水道供用開始	
	11			
	12		大井・苗間第一土地区画整理地区の一部にて公共下水道供用開始	
1994年（平成6年）	4	検針業務の全面委託開始		
	4	中福岡の一部にて公共下水道供用開始		
	5		大井・苗間第一土地区画整理地区の一部にて公共下水道供用開始	
1995年（平成7年）	1			
	2	駒林の一部にて公共下水道供用開始		
1997年（平成9年）	2	福岡・駒林の各一部にて公共下水道供用開始		
	4		下水道課を建設課へ統合	
1998年（平成10年）	4	福岡・中福岡・駒林の各一部にて公共下水道供用開始		
	10	下水道指定工事を広域化		
1999年（平成11年）	9		料金改定（消費税導入に伴う）東久保土地区画整理地区亀久保字東久保・苗間字神明前・後の各一部にて公共下水道供用開始	
	5			
	7	駒林の一部にて公共下水道供用開始		
2000年（平成12年）	4	駒林の一部にて公共下水道供用開始	部制導入	
	10	検針にハンディターミナルを導入		
2001年（平成13年）	5		苗間の一部にて公共下水道供用開始	
	6	福岡江川の新河岸川への放流口の樋管設置工事完了	砂川堀第2都市下水道を公共下水道雨水幹線に変更	
	6	洪水ハザードマップ作成		
2004年（平成16年）		駒林土地区画整理地区供用開始	市街化調整区域の公共下水道整備開始	
年	月	ふじみ野市		その他
2005年（平成17年）	10	旧上福岡の料金体系へ統一		ふじみ野市の誕生（旧上福岡市・旧入間郡大井町合併）
2008年（平成20年）	4	新料金システム稼働		大井総合支所へ移転
	5			
2009年（平成21年）	4	料金改定 減免制度の見直し（生活保護世帯を廃止）		11日 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）発生 下水道課事務所がふじみ野市役所都市政策部庁舎1階となる
2011年（平成23年）	3			
	9	大井総合支所の建て替えにより事務所が移転となる		
2012年（平成24年）	4	水道料金等調定事務（包括的業務委託）開始 ふじみ野市水道サービスセンター開設 大井字東台地区の一部にて公共下水道供用開始		下水道課を組織変更により上下水道課とした
2013年（平成25年）	4			
2014年（平成26年）	4	消費税率改正（5%から8%）に伴う料金改定		
	5	河川・下水道事業調整協議会設置		
2015年（平成27年）	4	駒林・中福岡・苗間地区の各一部にて公共下水道供用開始 内水ハザードマップ作成		業務係を経営管理係、工務係を
2016年（平成28年）	4	地方公営企業法全部適用、企業会計方式へ移行		
	4	大井武蔵野調整池竣工（1基目）		
	4	下水道指定工事店・排水設備責任技術者登録・更新等手数料徴収開始		上下水道課事務所がふじみ野市役所第2庁舎1階となる
	5	水防災セミナー開催		
2017年（平成29年）	3	都市政策部庁舎の建て替えにより事務所が移転となる		
	6	大井武蔵野調整池竣工（2基目）		上下水道課事務所がふじみ野市役所第2庁舎1階となる
	10	台風21号による浸水被害発生 床上233軒、床下91軒		
	12	マンホールカード・コースター配布開始		
2018年（平成30年）	2	排水設備工事申請受付等業務委託開始		
	3	下水道台帳電子化		
		下水道事業経営戦略策定		
	9	スマートフォンアプリによる料金収納開始		

年	月	ふじみ野市	その他
2019年（平成31年） （令和元年）	4	大井字東台・東原・西台地区の一部にて公共下水道供用開始	
	8	ふじみ野市下水道総合地震対策計画策定	
	10	消費税率改正（8%から10%）に伴う料金改定	
2020年（令和2年）	10	令和元年東日本台風による浸水被害発生 床上75軒、床下244軒	
	11	市街化調整区域（未普及地区）における公共下水道整備方針等説明会開催	
	2	ふじみ野市公共下水道ストックマネジメント実施方針策定	
	4~	新型コロナウイルス感染症に係る下水道使用料納付猶予受付	
2021年（令和3年）	8	亀久保大野原調整池竣工（3基目）	
	11	ふじみ野市公共下水道ストックマネジメント点検調査等開始	
	4	市街化調整区域の受益者負担金改定	
	5	市街化調整区域における公共下水道整備事業に関する説明会開催 （大井・苗間地区、駒林地区、川崎地区）	

ふじみ野市公共下水道事業計画図（污水）

縮尺 1:10,000

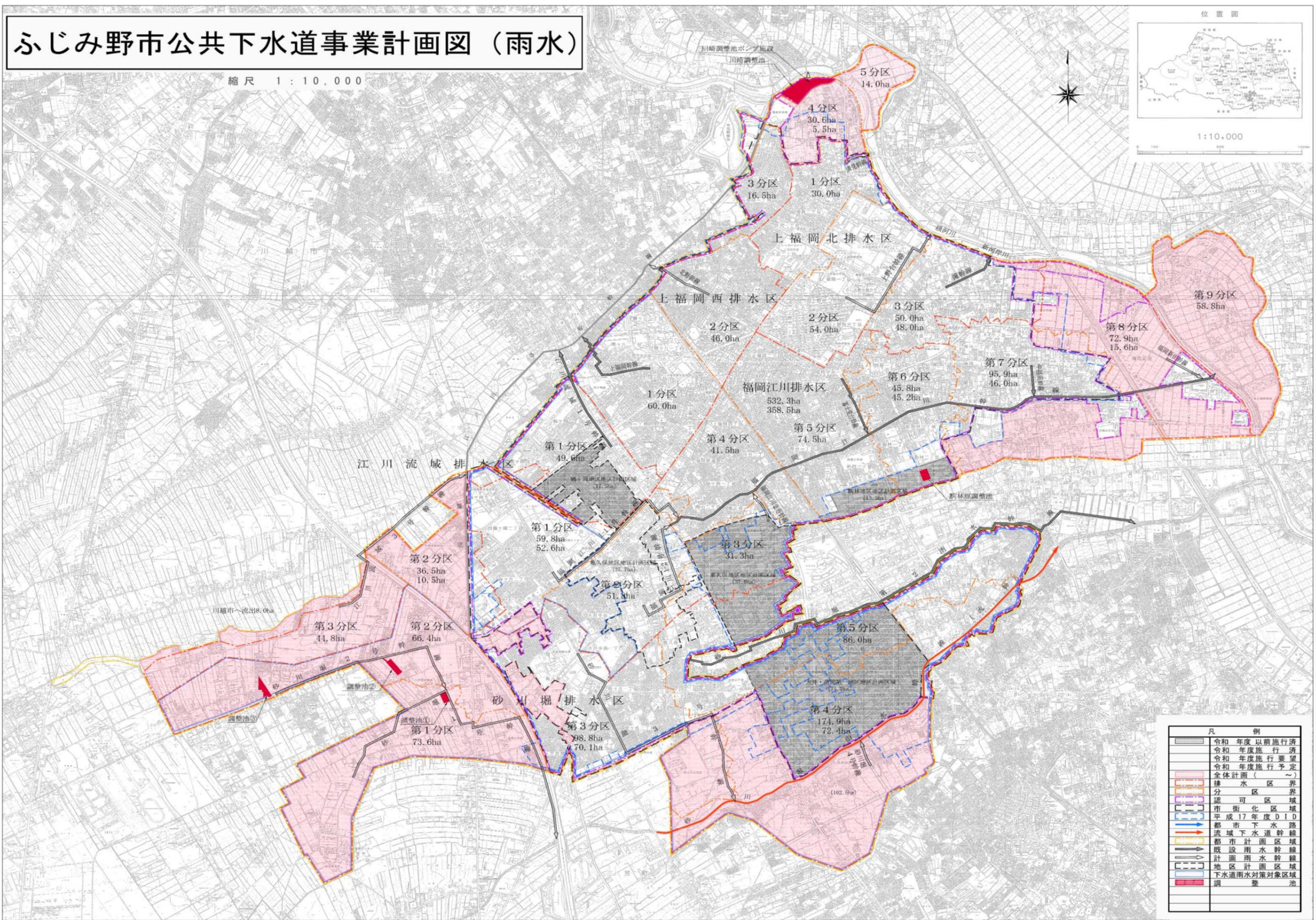


凡 例	
（白）	令和 年度 以前施行済
（黄）	令和 年度 施工済
（紫）	令和 年度 施工要望
（赤）	令和 年度 施工予定
（赤点線）	全体計画
（赤点線）	処理分区界
（赤点線）	集 可 区 域
（赤点線）	市町化区域
（赤点線）	平成28年度DID
（赤点線）	流域下水道幹線
（赤点線）	都市計画区域
（赤点線）	既設汚水幹線
（赤点線）	計画汚水幹線
（赤点線）	地区計画区域

本図は、平成25年3月調査した1:2,500ふじみ野市全図を縮小編集したものである。

ふじみ野市公共下水道事業計画図（雨水）

縮尺 1 : 10,000



凡 例	
	令和 年度以前施行済
	令和 年度施行要望
	令和 年度施行予定
	全体計画（～）
	排水 区 界
	分 区 界
	認可 区域
	市 街 化 区 域
	平成17年度DIDD
	都 市 下 水 路
	流域下水道幹線
	都市計画区域
	既設雨水幹線
	計画雨水幹線
	地区計画区域
	下水道雨水対策対象区域
	調 整 池

本図は、平成18年12月測量した1:2,500ふじみ野市全図を縮小編集したものである。

(4) 流域下水道関係

流域名	関係市町	令和2年度末処理人口	令和3年度年間処理水量
荒川左岸南部	さいたま市、川口市、上尾市、蕨市、戸田市	1,966,153人	226,873,287m ³
荒川左岸北部	熊谷市、行田市、鴻巣市、桶川市、北本市	334,647人	51,212,371m ³
荒川右岸	川越市、所沢市、狭山市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町、川島町、吉見町	1,642,591人	205,898,684m ³
中川	さいたま市の一部、川口市の一部、春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、蓮田市、幸手市、吉川市、白岡市、伊奈町、宮代町、杉戸町、松伏町	1,418,354人	163,495,391m ³
古利根川	久喜市、加須市	110,700人	15,730,440m ³
荒川上流	深谷市、寄居町	17,708人	2,076,720m ³
市野川	滑川町、嵐山町、小川町	38,541人	4,655,746m ³
利根川右岸	本庄市、美里町、神川町、上里町	52,151人	5,373,697m ³
計	8流域 9水循環センター	5,580,845人	675,316,336m ³

・荒川右岸流域下水道維持管理負担金単価の推移

年 度	単 価
昭和56年度 ～ 昭和60年度	37円/m ³
昭和61年度 ～ 昭和63年度	37円/m ³
平成元年度 ～ 平成5年度	25円/m ³
平成6年度 ～ 平成10年度	32円/m ³
平成11年度 ～ 平成15年度	32円/m ³
平成16年度 ～ 平成20年度	32円/m ³
平成21年度	32円/m ³
平成22年度 ～ 平成26年度	32円/m ³
平成27年度 ～ 令和元年度	32円/m ³
令和2年度 ～ 令和6年度	32円/m ³

※ 消費税の額は上記料金に含んでいます。

(5) 下水道使用料の変遷

ア 平成17年10月1日から平成21年5月31日までの市全域の下水道使用料

下水道使用料表

区分	汚水排除量	使用料金(1箇月につき)
一般汚水	10 m ³ まで	基本料金 500円
	10 m ³ を超え20 m ³ まで	1 m ³ につき 65円
	20 m ³ を超え30 m ³ まで	1 m ³ につき 70円
	30 m ³ を超え50 m ³ まで	1 m ³ につき 75円
	50 m ³ を超え100 m ³ まで	1 m ³ につき 80円
	100 m ³ を超え500 m ³ まで	1 m ³ につき 90円
	500 m ³ を超えるもの	1 m ³ につき 105円
公衆浴場汚水		1 m ³ につき 49円

イ 平成21年6月1日から平成26年3月31日までの市全域の下水道使用料

下水道使用料表

区分	汚水排除量	使用料金(1箇月につき)
一般汚水	10 m ³ まで	基本料金 560円
	10 m ³ を超え20 m ³ まで	1 m ³ につき 75円
	20 m ³ を超え30 m ³ まで	1 m ³ につき 80円
	30 m ³ を超え50 m ³ まで	1 m ³ につき 85円
	50 m ³ を超え100 m ³ まで	1 m ³ につき 90円
	100 m ³ を超え500 m ³ まで	1 m ³ につき 100円
	500 m ³ を超えるもの	1 m ³ につき 120円
公衆浴場汚水		1 m ³ につき 55円

ウ 平成26年4月1日から令和元年9月30日までの市全域の下水道使用料

下水道使用料表

区分	汚水排除量	使用料金(1箇月につき)
一般汚水	10 m ³ まで	基本料金 576円
	10 m ³ を超え20 m ³ まで	1 m ³ につき 77円
	20 m ³ を超え30 m ³ まで	1 m ³ につき 82円
	30 m ³ を超え50 m ³ まで	1 m ³ につき 87円
	50 m ³ を超え100 m ³ まで	1 m ³ につき 92円
	100 m ³ を超え500 m ³ まで	1 m ³ につき 102円
	500 m ³ を超えるもの	1 m ³ につき 123円
公衆浴場汚水		1 m ³ につき 56円

※ 上記の基本料金及び従量料金の合計額が料金となります。
 上記の料金には、消費税及び地方消費税が含まれています。
 一般汚水とは、公衆浴場汚水以外の汚水です。
 公衆浴場汚水とは、公衆浴場法（昭和23年法律第139号）による許可を受けた浴場から排除される汚水です。

エ 令和元年10月1日以降の市全域の下水道使用料

下水道使用料表

区分	汚水排除量	使用料金(1箇月につき)	
一般汚水	10 m ³ まで	基本料金	586.3円
	10 m ³ を超え20 m ³ まで	1 m ³ につき	78.1円
	20 m ³ を超え30 m ³ まで	1 m ³ につき	83.6円
	30 m ³ を超え50 m ³ まで	1 m ³ につき	89.1円
	50 m ³ を超え100 m ³ まで	1 m ³ につき	93.5円
	100 m ³ を超え500 m ³ まで	1 m ³ につき	103.4円
公衆浴場汚水	500 m ³ を超えるもの	1 m ³ につき	125.4円
		1 m ³ につき	57.2円

※ 上記の基本料金及び従量料金の合計額が料金となります。
 上記の料金には、消費税及び地方消費税が含まれています。
 一般汚水とは、公衆浴場汚水以外の汚水です。
 公衆浴場汚水とは、公衆浴場法（昭和23年法律第139号）による許可を受けた浴場から排除される汚水です。

(6) 受益者負担金の変遷

ア 平成17年10月1日から令和3年3月31日までの受益者負担金

		1平方メートル当たりの負担金額
旧上福岡地区	市街化区域	270円
	市街化調整区域	740円
旧大井地区	市街化区域	390円
	市街化調整区域	1,010円

イ 令和3年4月1日以降の受益者負担金

		1平方メートル当たりの負担金額
旧上福岡地区	市街化区域	270円
旧大井地区	市街化区域	390円
—	市街化調整区域	1,240円

(7) 手数料料金表

(令和4年3月31日現在)

区分	金額
下水道指定工事店の指定	15,000円
下水道指定工事店の指定更新	10,000円
下水道指定工事店証の再交付又は書替え	5,000円
排水設備工事責任技術者の登録又は更新	5,000円
排水設備工事責任技術者証の再交付又は登録替え	2,000円
土地の境界の証明	200円

令和3年度ふじみ野市 水道 事業年報
下水道

令和4年10月

編 集 ふじみ野市都市政策部上下水道課経営管理係

〒356-8501 埼玉県ふじみ野市福岡一丁目1番1号

電 話 049-220-2076(直通)

F A X 049-261-0479

E - m a i l suido-gyomu@city.fujimino.saitama.jp